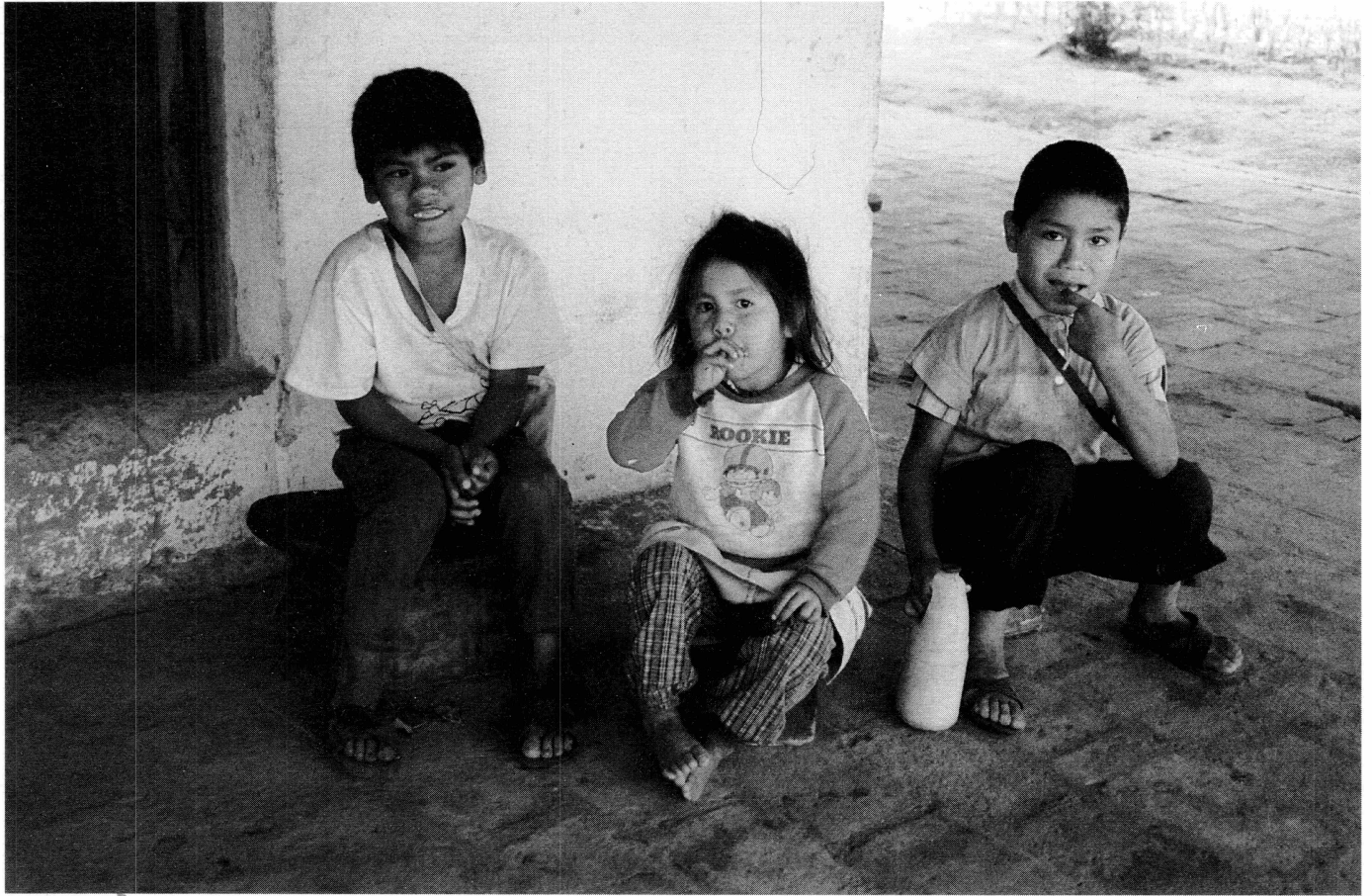


日本国際ボランティアセンター／トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

Trial & Error No.183

日本国際ボランティアセンター
JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER



1997年度年次報告書

1998年度年次計画書

Fiscal 1997 Annual Report & Fiscal 1998 Annual Plan

1998
SEPTEMBER 9・10月号

JVC
Japan
International
Volunteer Center

1997 年度年次報告書 1998 年度年次計画書

Fiscal 1997 Annual Report & Fiscal 1998 Annual Plan

目次 CONTENTS

巻頭言・JVC のめざすもの	3
JVC の活動地地図 JVC's Project Sites	4
プロジェクト地域別 1997 年度活動報告と 1998 年度活動計画	
タイ	5
カンボジア	6
ラオス	7
ベトナム	8
エチオピア	9
南アフリカ	10
パレスチナ	11
ボリビア・海外ネットワーク	12
緊急救援	13
国内活動	14
総会・執行委員会報告	15
会計報告 FINANCIAL REPORTS	
1997 年度貸借対照表 FISCAL 1997 BALANCE SHEET	16
1997 年度活動収支計算書 FISCAL 1997 FINANCIAL REPORT	17
監査報告書 INDEPENDENT AUDITORS REPORT	17
1998 年度活動収支予算書 FISCAL 1998 BUDGET	18
支援団体 Supporting Organization	19
JVC スタッフ&役員 JVC staff & Executive Committee Members	20
JVC'S ACTIVITIES FOR FISCAL 1997 AND THE PLAN FOR FISCAL 1997	
JAPAN	21
EMERGENCY RELIEF	22
BOLIVIA・INTERNATIONAL NETWORK	23
PALESTINE	24
SOUTH AFRICA	25
ETHIOPIA	26
VIETNAM	27
LAOS	28
CAMBODIA	29
THAILAND	30
REPORT BY THE PRESIDENT・PLANS FOR FISCAL 1998	31
事務所所在地 JVC Offices	32

発行 日本国際ボランティアセンター

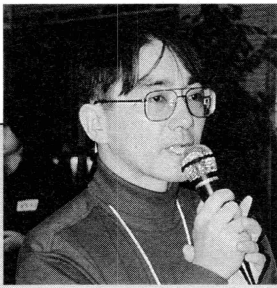
〒110-8605 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 6 階 TEL:03-3834-2388 FAX:03-3835-0519 <http://www.jcaax.apc.org/jvc>

レイアウト 岩崎美佐子 / 印刷 ベスト・プリンティング

PUBLISHED by JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER 6F Maruko Bldg. 1-20-6 Higashi Ueno, Taito, Tokyo 110-8605

TEL:03-3834-2388 FAX:03-3835-0519 <http://www.jcaax.apc.org/jvc>

DESIGNED by MISAKO IWASAKI PRINTED by BEST PRINTING Co.LTD.



未来を見据えて

代表 熊岡 路矢

農と食

一九九七年、政変のあったカンボジアのJVC活動地を再訪したときに、知り合いの子どもが、「授業中に間近で砲声や銃声が聞こえ、先生も生徒も小学校を飛び出して逃げ帰った」様子を、興奮しながら話してくれた。年少者にとっても心の傷として残るような辛い体験であったよう

だ。このような形の政治紛争のない国々でも、私たち「北」先進工業国」の必要や欲望を満たすために、あるいは企業や軍部が目先の利益のために、森林資源を乱伐し、農民は生活の場を失っている。これも別の形の「戦争」なのかも知れない。

戦後五〇余年、「食料は貿易黒字で買えばよい」という、一貫した重化学工業化政策で、日本の農村と農業の解体は限界まで進んだ。しかし、身の回りでは最近、専業・兼業をふくめ、有機的な方法での農業を志す人々が増えている。いざというときには車もテレビも食べられないという、食料自給率の異常な低さへの当然の不安や、行き過ぎた工業的・効率的社会が自然環境を削り、汚し続けることへの恐れも背景にある。

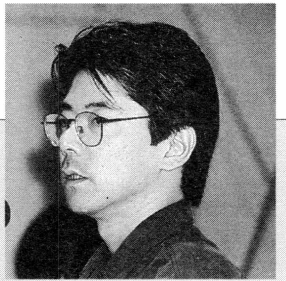
一九九七年はまた、内外、特に「経済発展のモデル」として賞賛されてきたアジアが揺れ動き、インドネシア、タイ、韓国などが「破産」を宣

告された年であった。この危機を従来の対処法である、公共事業の拡大や公的資金のたれ流し政策で乗り越えられるのだろうか？ 成長率、GNPやGDP（国内総生産）などの「数字の魔術」に幻惑されることなく、個人としても社会としても、食べることをふくめ、生きていくことをとらえ直すことなしには、再生への見通しはあり得ない。

世界資本主義から見れば、食料も商品の一つである。私たちの命や健康を支え、工業製品と異なって長期保存の難しい食べ物についても、流通のより有利で効率的な仕組みをつくるために、国や自治体に対して規制撤廃や保護撤廃の圧力がかけられている。食料とこれを生産する農業を成り立たせる環境に関して、地域の人々の権利を守る立場にたった保護や規制があるべきだし、果てしない欲望を前提とする資本の論理ではない、地域の論理が尊重されるべきである。

巨大企業の越境に対抗する生産者と生活者の相互扶助のネットワークの確立に、次の世紀への希望をつくるため、さまざまな地域から取り組んでいきたい。

海外の問題と日本の問題を重ね合わせて考える時代のなかで、自らが具体的に食と農に近づくときがきているのだと思う。



JVCのめざすもの

事務局長 谷山 博史

一九九八年

私たちはなにをめざして活動しているのか。JVCの活動から整理して、述べてみたい。

一九九八年度の計画は、活動面での四つの柱と、活動を支える組織面での三つの柱に集約して説明することができ

る。活動の柱の第一は、地域資源の地域利用と、地域の伝統的な知恵にもとづいた地域循環型社会の実現をめざすことである。グローバル化が進めば進むほど、地域独自の環境、文化、人々の助け合いや共同の試みは重要性を増してくる。なぜなら、経済のグローバル化は世界の隅々にまで経済的強者に有利な競争を蔓延させ、そのことが価値観の画一化を押し進め、環境破壊や貧富の格差の拡大を招来するからである。

JVCは固有の環境と文化に根ざした人々の自立の試みを支援するとともに、それら地域での試みをネットワークすることに力を注ぐ。具体的には、ほぼすべての国において地域に適した持続的農業の普及を進めると同時に、地域自助の共同組織の立ち上げや強化を側面支援する。

活動の柱の第二は地域の自助・自立に役立つ人材育成の推進である。南アフリカ、カンボジアの職業訓練やベトナム

の「子供の家」の活動がこれにあたる。

第三の柱はウオッチ&アクションである。国際社会は目まぐるしく動き、それに伴って発生する矛盾は、地域の「ふつう」の人々を苦しめる。これら矛盾の構造を底辺の人々の視点で監視し、日本に伝え、必要な行動を柔軟に行

いたい。パレスチナと北朝鮮での活動がこれにあたる。第四の柱は国内活動である。海外の現場で起こっていることを別個ではない共通の問題ととらえ、分析して日本人々に伝え、海外とつないでいくことによりいっそう力を入れる。機関紙の編集にもこの視点を打ち出す。

組織面での第一の柱は、社会的な信用を高めることである。今年度中にNPO法に基づいて法人格を取得し、会計も、より透明性の高いものに改定していく。

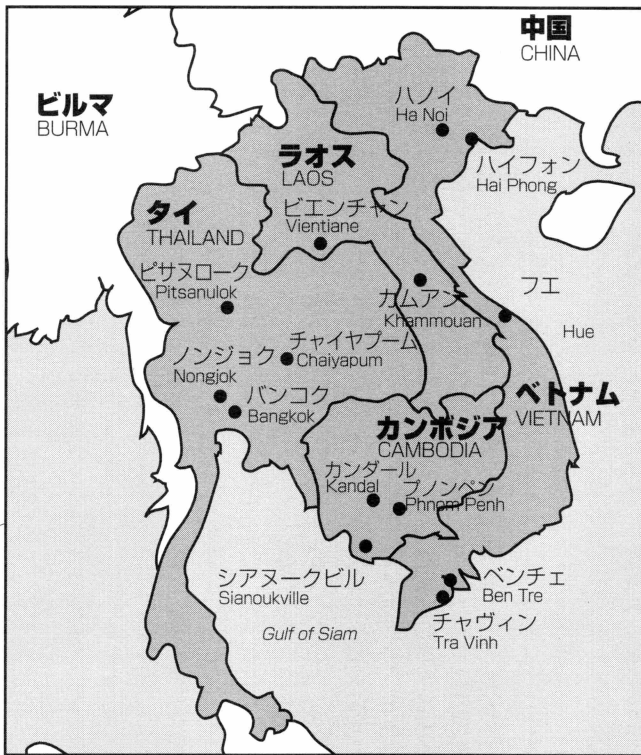
第二の柱は財政の安定である。法人格の取得を契機に新たな支援者の拡大につなげていきたい。また秋には一九九九年のカレンダーのテーマであるアフリカのキャンペーンを計画している。

第三の柱は、人材育成である。この課題にはTAINGO研修プロジェクトやスタッフ研修基金の積極的な活用によって応えていく。

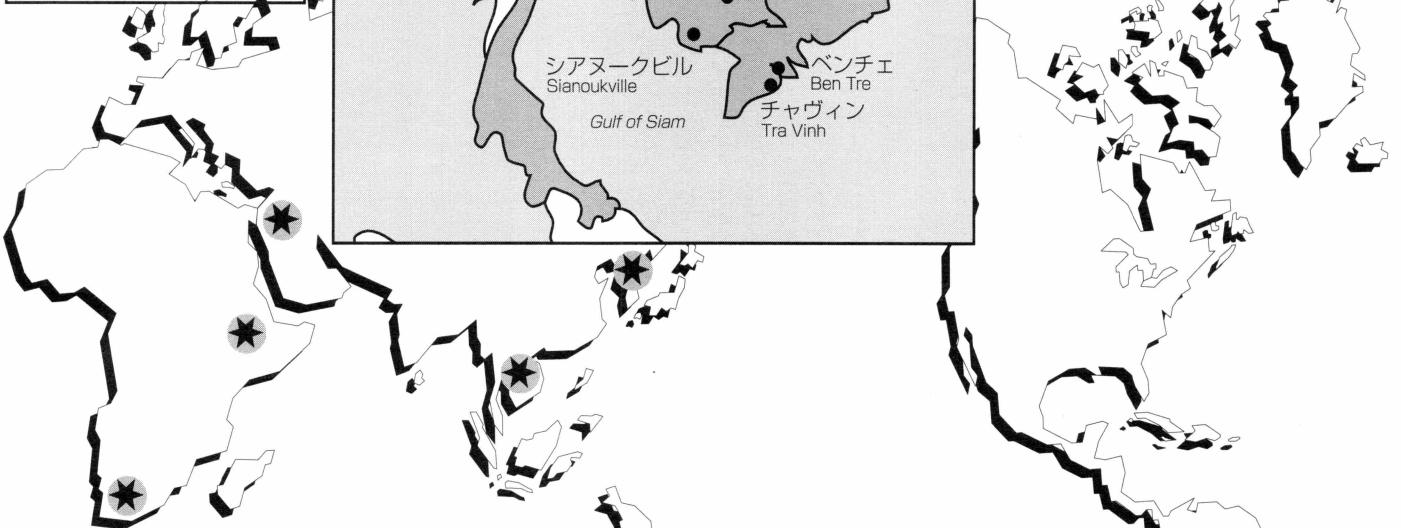
パレスチナ Palestine



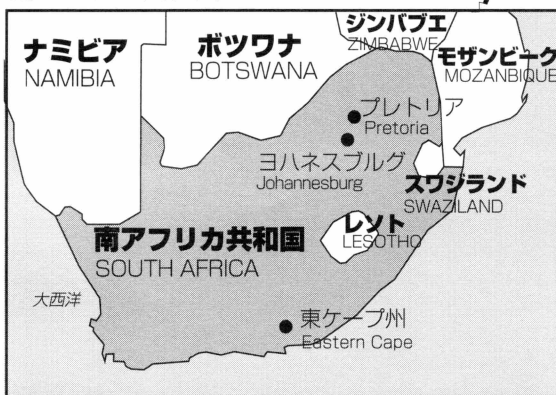
メコン流域国 Mekong countries



朝鮮民主主義人民共和国 DPR of Korea



南アフリカ共和国 South Africa



エチオピア Ethiopia



ボリビア Bolivia



JVCの活動地
1997-1998
 JVC's Project sites 1997-1998

タイ 可能性は農村に

一九九七年、一気に広がった経済危機のなか、真っ先に打撃を受けたのは、都市の低所得者層であった。彼らを失業が襲い、失業者の多くは農村に帰っていった。

農村のもつ社会安定機能を見直したタイ政府は、農村開発に力を入れることを明言した。しかし、その方向は依然として、輸出作物生産拡大による外貨の獲得と経済発展で、深刻化している環境破壊、貧富の格差などの問題は省みられていない。こうしたなか、JVCの活動方法にも変革が求められている。

九八年度の活動は住民組織支援、ノンジョック自然農業センターに加え、海外協力活動を目指す日本の有志のために、タイのNGOで農村開発などを学ぶ機会を提供する、研修プログラムを開始する。

一九九七年度活動報告

◎住民組織の支援

一九九六年度から、活動現場の農村やスラムにJVCのスタッフが常駐しない体制を敷いた。これにもなつて、九七年度は住民組織の運営状況を把握して、適切な助言・支援ができたことをめざした。

チャイヤブーム、ピサヌローク、クロントイなどにおいて、ともに活動にかかわってきた人々が集まって、組織を作ったことの意味を問い直すなど、住民組織の自主運営の強化に努めた。

◎自然農業の普及状況調査

今後の普及に役立てるため、

自然農業に転換した農民の状況調査を、チャイヤブームとピサヌロークにおいて行なった。その結果、自然農業の定着には「適正な技術」と「地域市場の開拓」に加え、農民が自らの「生き方を問う」、つまり自然との関係や自給自足などについて農民が信念を持つことが必要であり、信念を持った農民には自然農業が定着していることが確認された。今後の普及活動における課題が見えてきた。

◎自然農業センターの設立

新しい活動として、九八年二月からバンコク近郊の農村ノン

ジョックに、自然農業センターを開いた。このプロジェクトは、JVCの今後の活動体制について、協力関係にあるタイNGOなどと話し合う中で生まれたものである。

同センターでは、耕地に生物多様性を保つことなどによって生産性と安定性を保証する、自然農業技術の研究と地元への普及活動を行っていく。

一九九八年度活動計画

◎住民組織の支援

それぞれの農民組織・住民組織を、月一回程度、ときにはJ

V Cの外部者も交えて訪問し、会議を持つ。この定期訪問は、話し合いを通し、住民自身が直面する問題を解決したり、よりよい組織運営のアイデアを得ることを目的としている。また、農民組織への直接的な資金投入はしないことを基本とする。

今後の長期的な支援体制は、プロジェクト地周辺のNGOなどと連携を取り合うなかでつくりあげる。

地域活動の活性化に関して、とくにクロントイスラムの図書館運営委員会に進展が見られる。



1998年2月に始めた、ノンジョック自然農業センターにおける苗作り

◎自然農業センター

九七年度、タイのNGOであるTHAIHOF、GREEN NET、BANRAKなどと協力して立ち上げた自然農業センターの目的は、以下の三つである。

- 一、モデル農場を作り、小規模トレーニンングを通してNGOのスタッフや農民たちに自然農業を学ぶ機会を提供する。
- 二、自然・有機農産物の生産と販売が経済的に成り立つ農場経営を確立する。
- 三、自然農業に関心があるバンコクなど都市在住の人たちに農業の場とトレーニンングの機会を提供することにより、自然農業への関心を高める。

この一年は、農場のデザイン、土づくりなどの基本整備に比重を置いて基礎固めをする。

◎タイNGOでの日本人研修

特に海外で活動する日本のNGOの間では、日本国内外において即戦力となる人材を育てることが急務となっている。

この研修プロジェクトは、「南」の国々における人々の開発活動や自然環境の保全活動に興味があり、将来、海外あるいは日本においてこのような活動に関わりたいたいと思っている人々に、「タイNGOで研修」の機会を提供する。九八年九月から第一期生を受け入れ、以後年五人程度の受け入れを予定している。

カンボジア 開発は自分たちの手で

長い戦乱とポルポト時代の悪夢によって荒廃したカンボジアは、一九九三年の総選挙を経て落ち着きを取り戻した。しかし、九七年七月初めに首都プノンペンで起きた武力衝突によって、再び不安定さが増した。一部の国からの援助が停止し、経済活動が停滞するなかで、人々の暮らし向きは困難になっている。

そのような状況下の九八年度、JVCは活動に参加している人々の能力向上とともに、自主運営へのさらなる取り組みを目標としている。村の開発委員会や技術学校の運営委員会が話し合いを通じて問題を解決し、計画を立てて採算のとれる運営をするなど、カンボジアの人々を中心となって活動を担うことをめざし、JVCはより裏方的な役割を担っていききたい。

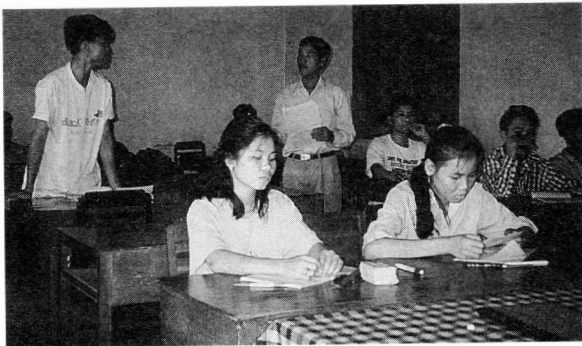
一九九七年度活動報告

◎技術学校

プノンペン校はこれまで、自立に向けて順調な経営を行ってきたが、七月の事件以降、付属の自動車修理工場への入庫数が激減して独立採算が危ぶまれた。しかし、九八年に入って徐々に持ち直してきている。

創設以来初めて、女性が二名入学したのは、明るいニュースであった。

シアヌークビル校は、技術及び経営経験がまだ浅く、自立には時間がかかりそうである。加えて、港町という立地上、経済停滞の影響ももろに受けている。



四五名定員に一六五人の応募のあったプノンペン技術学校。今年は初めて女性が入学した。

懸念された就職率は、両校とも教育水準が高いので信頼されており、比較的落ち込みが少なかった。

◎SARD

持続的農業と農村開発

Sustainable Agriculture & Rural Development

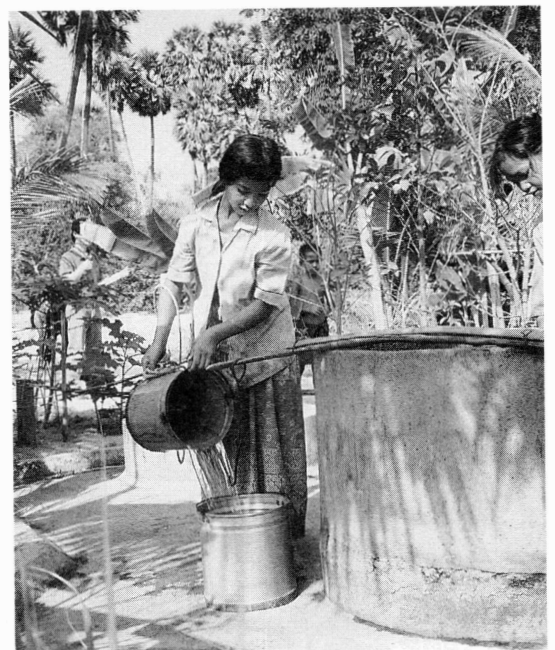
農村開発活動は、井戸掘り、米銀行、牛銀行、雨水保存用水がめめの普及など、対象村内での多角化をはかった。また、従来から行っている夜間の識字教室に加えて、タブレット小学校などで環境教育授業への協力もはじめた。土壌改良のための堆肥作りや栄養改善を目的とした家庭菜園作りのトレーニンングも継続している。

「資料センター (TRC)」では、資料室機能の充実と平行して、持続的農業に関する指導者を養成するためのトレーニンングやワークショップ、研修旅行などを開催した。

◎第四社会福祉センター

一九九七年度は、食費や医薬品の補助、収入向上への支援、スタッフ研修などを行った。

九二年から続けてきたセンターへの支援は、九八年三月末で終了した。これに先立って、関係者間で六年間の活動評価会議をもった。この中で、当初の目的であったセンター居住者の生活改善に成果が見られ、センターの職員のサービス能力にも



井戸水を使ったあとの排水を利用する菜園を作ったり、貯水池を掘るなど、みんなの工夫が広がり始めた。

一九九八年度活動計画

一定の向上が見られたことなどが認められた。

◎技術学校

プノンペン校は付属の修理工場の経営によってほぼ独立採算を達成しつつある。そのため、今年度はJVCからの資金投入はほとんど必要ないと考えられる。

一方シアヌークビル校については、まだ施設も不十分であり、技術レベルも相対的に高くないので、機材・教材の補充と教師のトレーニンングが必要である。

◎SARD

持続的農業と農村開発

九八年度の第一の重点目標は、村人の組織化とその強化である。これまではばらばらに行なっていた井戸掘り、米銀行などのグ

ループ活動を、「農村開発委員会」に統合する。農村開発委員会は、村の問題に優先順位をつけ、解決に向けて話し合い、取り組んでいく。

第二は農作物の生産性向上で、堆肥や緑肥を使って収量を上げる農業を普及する。

◎TRC

講師養成のための資料情報センター
Trainers' Resource Center

規約を作り、執行委員会を発足させ、独立運営ができるように組織を強化する。

これまで無料で行なっていたトレーニンングやワークショップの参加費を徴収し、参加者の意識を高めると同時に、資金源にもする。また、カンボジア語の文献や資料、教材を増やすことにも努力する。

ラオス

土と森林はみんなの財産

一九九七年七月、アセアン加盟と期を同じくして起こった隣国タイの通貨危機のあおりを受け、ラオス通貨の価値は半分以上下がった。そのため、大半を輸入に頼っている生活物資や食料品は大幅に値上がりした。また、外貨獲得のための森林伐採や水力発電ダム建設、食料増産のための灌漑施設の建設、化学肥料・農薬の多用や換金作物栽培の拡大など、「開発」事業が、自然環境や村人の生活・健康を脅かしている。

「洪水の恐れのある雨季に米を作る必要はない。乾季に灌漑用水、肥料・農薬を使って収量を増やそう」という政府の掛け声に象徴されるように、ラオスの農業はいま大きな転機に立たされている。しかし、市場指向の近代農業は、持続性に疑問があり、また村人の生活慣習を根底からくつがえす。

九八年度は、その近代農業に替わる、伝統的な技術や知恵、身近にある資源を活かす、自然の摂理にあつた農業の輪を広げていきたい。

一九九七年度活動報告

◎農村開発（ビエンチャン）

自分たちの村の農業がどのような状態であるのか村人自身から理解できるように、彼らが中心になって実態調査を行った。

その結果、これまで行ってきた焼畑農業が、森林の劣化などで持続的ではなくなり、収穫量も低下していることが明らかになった。

そこで、土壌を疲弊させない、生態系の営みに学んだ自然農業の原理と技術のトレーニングを行った。参加者は大きな関心を示し、学んだことを実践し始めた農民も出ている。

◎森林保護と複合農業（カムアン）

九七年七月にカムアン県と新たに契約を結び、村人が森、田畑、水といった地域資源を管理・利用する能力を高めながら、生計・生活を向上させることを目的とした「森林複合プロジェクト」をスタートさせた。その手

始めとして、有機複合農業の実例や、換金作物の単一栽培の害などを見て学ぶため、隣国タイへのスタディツアーを二回行った。

また、一般的に前面に出たがらない村の女性の参加をうながすことを目的に、「村の女性ボランティア」の養成を行なった。

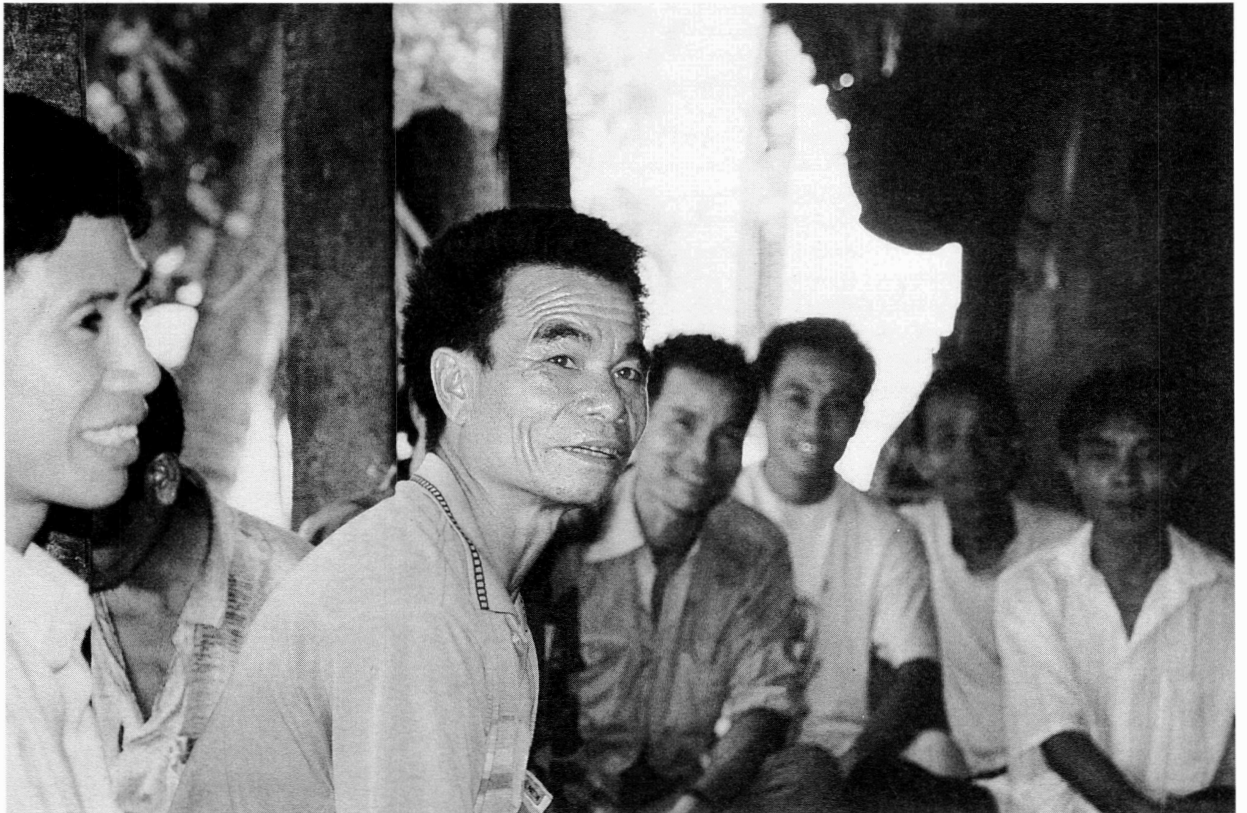
一九九八年度活動計画

◎農村開発

自然農業を普及するために、

前回のトレーニングで紹介した技術別のテキストを作成する。また、村人が自然農業に関し、お互いの経験や意見を交換

を完成させ、女性が男性と対等な担い手として開発に関われるよう、ハンドブックを使ったトレーニングを行なう。



森林区分後の、森の管理状況や農業の現状についてJVCスタッフと話し合う、カムアンの農民たち

するためのワークショップ、他県へのスタディツアーなどを行なう。

村の共有地を利用して、自然農業のモデル農場となる共同農場をつくることも計画している。村人が共同耕作して生産した農産物を売ったお金を蓄え、村の基金として相互扶助システムをつくっていくことも検討している。

◎森林保護と複合農業

九八年度は、村人の有機複合農業への理解を一層深め、実践に移していくために、スタディツアーやトレーニングを実施する。

また、村の共有林を確立するための森林区分活動を継続しながら、政府が進めている、荒廃した森林地域の農民への土地分与事実上の土地私有化策の実態を、土地なし農民や土地の足りない人にも公平に分与されるかどうか監視していく。

現在作成中の「開発と女性ハンドブック」

ベトナム

人材の育成と地域の自立に向けて

この五年間、ベトナムは近代化と工業化の道を猛スピードで走ってきた。しかし、アジア経済危機の影響を受け、減速は否めない今日この頃である。投資は都市に集中し、農村、とりわけ少数民族の暮らす地域は経済発展から取り残され、都市と農村、民族間の格差が広がっている。一九九七年一月にハノイに代表事務所を再び開き、首都において政府諸機関やNGOなどの協力関係を築き、情報収集・ネットワークの幅を広げてきた。

一九九八年年末までに、ベトナムの現状を分析して長期的な活動戦略を作成する。これに基づいて、南部メコンデルタでのプロジェクト展開を模索すると同時に、少数民族が住んでいる、生活条件が厳しい北部山岳地域での、新たな活動展開の可能性も探りたい。

一九九七年度活動報告

◎人材育成(ハイフォン)

困難な環境にある子どもたちに生活の場を提供する「子どもの家」では、識字クラスや文化活動も順調に進んでいる。農村部においては、郡の人民委員会、女性同盟などと共同して、保健衛生、農業・畜産技術などのトレーニングを行い、クリニックを建設した。また、小学生へ奨学金を支給し、識字教室の建設や、合鴨農法のトレーニングも行なった。

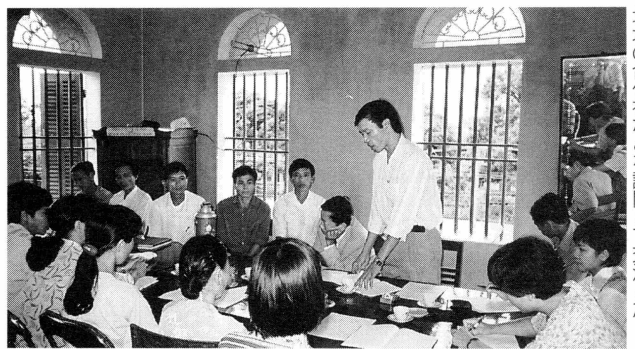
◎農村開発(フエ)

一九九三年以来、白砂地及び

山岳地で九つの村作り委員会を設け、農業の改善、村の家畜銀行の運営、草の根獣医の養成、生活基盤の整備、農村開発のための計画・立案・評価や農業技術の研修などを行ってきた。九七年には、JVC撤退後の村作り委員会の自主運営に向けて、北部への視察旅行を行った。外部者も交えて活動の評価を行い、白砂地四カ村と山岳地二カ村は、生活や農業に改善が見られ、目標にほぼ到達したと判断して、JVCの支援活動を終了した。

山岳地アルイ郡には中学校六教室を建設した。

村作り委員会の将来を検討するために、他地域の合作社などを訪問して交流した。



◎環境保全(フエ)

北欧のNGO、NAV(北欧ベトナム支援組織)と共同で、山岳地アルイ郡の一〇カ村、二〇〇家族を対象に、等高線農業の普及を進めている。郡農業部員と農民普及員で組織した運営委員会が活動を中心に担う。運営委員や実践農民が等高線農業の理論、技術、普及方法などを学ぶため、北部を二度訪問し、現地の農民と経験交換した。

◎職業訓練(ベンチエ)

一九九三年に始めた職業訓練事業は、九七年末に終了した。機械・電気・洋裁などを教える五つの訓練センターと、実践の場である併設の作業工場は、地域

行政に引き継いだ。卒業生は就職したり、センターからの融資で独立開業するなど、自立への道を歩んでいる。

◎調査・地域開発(ベンチエ)

九四年から始めた地域開発活動も、九七年末に終了した。小学校の建設を支援すると共に、学校が地域づくりの拠点として機能するよう、教室を利用して母子保健、環境教育、伝統医療など、地域住民が希望する講習会を実施してきた。講習会は地域行政に引き継いだ。

◎調査・地域開発(チャヴィン)

九八年一月よりメコンデルタの最貧地域であるチャヴィン省において、国際NGO、OXFAMと共同で、地域開発事業を始めた。主な活動は、マンダロープの植林、学校建設、小学校教師の研修、貧困家庭の子供の教育、環境改善、収入向上などである。JVC主導で、三つの小中学校の建設・拡充事業を実施した。

一九九八年度活動計画

◎人材育成(ハイフォン)

市の相談センターと協力して、「子どもの家」は子ども、その父母など地域住民への児童相談業務を開始する。二〇〇〇年以降の施設の自立運営を目指し、市からの予算獲得と、募金活動に力を入れる。

農村部では、引き続き保健衛

生や農業技術などのトレーニングを行う。村の中にトレーニングのできる人材を育成し、集落での普及活動に役立てる。児童への奨学金支給、モデル地区での合鴨農法の実践、盲聾学校への支援も行う。

◎農村開発(フエ)

海岸と入り江に挟まれた半島の一番端に位置する漁村の三つのグループを対象に農村開発活動を始める。近年、入り江のエビ・魚などがとれなくなっており、天然資源枯渇を防ぎ収入源を多様化するためにも、畜産などを導入することが必要となっている。

山岳部アルイ郡のパコ・タオイ民族の二カ村では、農業面でも生活面でもまだ支援を必要としているので、今後数年間は活動を継続する。

◎環境保全(フエ)

等高線農業の活動を引き続き支援する。北部の視察・交流で学んだ組織運営と小規模融資の方法を導入し、グループでクレジット基金を管理・運用しながら活動を進める。

◎調査・地域開発(チャヴィン)

OXFAMと共同でマンダロープ植林、学校建設、母子保健などのプロジェクトを実施する。活動のかたわら、JVCの今後の南部での事業展開の可能性を調査する。

エチオピア 活動の前進と住民参加

JVCの活動地、第三州北シヨア県バルハット郡のある北部高原台地では、人口増加による木の過剰伐採や、山の斜面の過剰耕作などによって、土壌の流失・劣化が進んでいる。そのため、農業生産性の低下、牧草・薪・建材の不足、湧き水の枯渇など、深刻な影響が広がっている。人々の自立と持続的な生活向上のためには、環境の回復を軸に、栄養状況の改善や現金収入の向上など、総合的な取り組みが必要である。その場合には、過去の緊急救援が援助依存を引き起こした反省に基づいて、村人が主体となつての取り組みを支援することが大切となる。

JVCのバルハットでの活動は、三年目を迎える。九八年度は、今後三年間の中期計画を地域の人々と一緒に作り上げること、バルハットで何を実現し、それをどうエチオピア全体に還元していくかを見据えた活動戦略を立てること、の二点を目標に、活動を充実させていく。

一九九七年度活動報告

◎アグロフォレストリー(森林農業)

一九九七年度は、苗木作り、植林、活動評価を地域の人々と一緒に進めた。活動評価を地域の人々と一緒に進めた。活動評価を地域の人々と一緒に進めた。

苗場を用意し、まず三グループ二九世帯の農民と小学生たちが一一種類、約四〇〇〇本の苗木を作った。六月には、二〇名の農民がアグロフォレストリーを実践している他の村を訪問した。訪問先の農民との意見交換

が強い刺激となり、活動意欲が高まった。八月から九月にかけて農民は畑の境界線沿いや家の周りに、小学生は学校の周りに植林した。



大きくなった昨年の苗



JVCのスタッフ、タファセッチは、今日も元気に苗場を見て回る

培指導を行なった。

一九九八年度活動計画

◎アグロフォレストリー

穀物を植えるだけでなく、農地に木を植えて土壌流失を防ぎ、肥料として使える有機物を生産し、燃料や飼料も生産するアグロフォレストリーへのいっそうの理解、普及と技術の向上をめざす。

六グループ九三世帯と二小学校に一三種の種子と必要最低限の農具を支援し、育苗の技術指導を行う。スタディーツアーは二回を予定している。

◎水汲み場改善

早期に県の承認を取りつけ、事業に着手することを目指す。利用者グループの意識を高め、建設作業への協力や経費の一部負担、維持管理のためのトレーニングなどを活動に組み込みながら、六本の井戸を掘り、手押しポンプを設置する。

◎生活改善

多目的の生け垣や生ゴミ堆肥を使った野菜づくりなど、モデル農場の機能を充実させ、農民の野菜栽培技術の向上を図る。

雨水集積タンクは、さらに技術改良を図りながら小学校に設置するほか、トタン屋根のない農家でも雨水を集めることができる技術を導入、実験する。

◎水汲み場改善

九七年七月に北シヨア県に事業計画を提出したが、県の人事異動などのため交渉が難航し、年度内着手には至らなかった。

一〇月末に中間評価を行い、それを受けて農民グループの再編を行なった。一月から堆肥づくり、ポットの土詰め、種まきと、苗木づくりを始めた。活動参加者は六グループ九三世帯と二小学校と、大幅に増えた。

◎生活改善

県の指示に従って修正案を出し、交渉を続けている。

バルハットのJVC事務所敷地内で、多目的の生け垣や野菜栽培のモデル農場の整備を進めた。また、水の有効利用のモデルとして、事務所のトタン屋根を利用した雨水集積タンクを作った。家庭菜園の普及については、アグロフォレストリー活動の参加者に野菜の種子を支援し、栽

南アフリカ

自立のための技術と人材の育成

一九九四年、人口の八〇％以上を占める黒人が初めて選挙権を得て民主的な政府が設立されたが、長年続いたアパルトヘイトの遺産である、経済、教育、生活環境などにおける人種間格差は現在も大きい。

JVCは、これまで開発の外に置かれてきた人々が、自らの生活向上とコミュニティの発展に主体的に関わっていくための訓練を受けられるよう、現地NGOと協力しながら活動を行ってきた。また、南アの民主化に伴って増えている他のアフリカ諸国から流入する難民に対しても、自立のための技術を得られるよう支援を行なっている。

一九八〇年現地NGOと協力し、技術訓練や持続的農業トレーニングに力を入れていく。また、「アフリカ・ルネッサンス」と言われる時代を迎え、アフリカ諸国がお互いの協力関係を深め、自らアフリカ内の問題解決にあたっていけるようにしていくことが重要になっている。その一環としてアフリカ諸国からの難民に対し、技術訓練の機会を提供していくことにより、それぞれの国の将来に向けての人材を育成していく。

一九九七年度活動報告

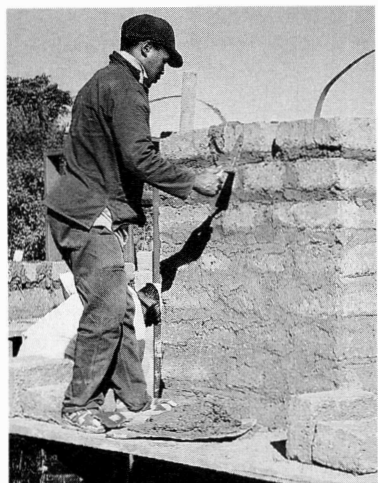
◎職業訓練

南アフリカ人、及びアンゴラ、ルワンダ、ブルンジ、ソマリアなど、アフリカ諸国からの難民、あわせて五二〇〇人に対して、

◎農村開発

管理、コンピューター操作など多岐に渡っている。選考・面接は全国各地の現地NGOと協力しながら行なった。また、英語力が十分でない難民に対して、英語教室を開き、一六〇人が学んだ。

し、全国の職業訓練センターや専門学校で学ぶための奨学金を支援した。



トレホトレーニングセンターでは、地域で調達できる材料を使った建設のコースがある。

東ケープ州にある現地NGOのジンギサの活動に協力し、キングウイリアムスタウン周辺の五カ村において、開発プロジェクトを住民参加型で行うことを促進するための地域開発委員会の育成を支援した。

西ケープ州と北西州では、持続的農業・環境に関する現地NGOのネットワーク団体であるペラムと協力し、住民グループのリーダーを対象とした農業・環境に関するトレーニングを行った。

◎子どもの教育支援

ハウテン州のソウエト地区にあるブヤニ小学校およびマバラ・ストリートチルドレンホームへの支援をした。ブヤニ小学校は、ファイインタウン・スラムの住民の手で作られた学校で、教材の購入、教員の通信教育、校舎の補修などに協力した。

一九九八年度活動計画

◎職業訓練

南アフリカ人、及び国外からの難民を対象に、約五〇〇人の訓練生が職業訓練センターや専門学校で学べるよう奨学金を支給する。南ア人については、農村部の青年・女性への支援に重点を置く。

一方、大半は都市部に住んでいる難民に対しては、それぞれが必要としているカウセンリングと支援を行う。難民に対する英語教室も継続して実施する。

◎農村開発

ペラムおよびその加盟団体は実施する農業、環境に関する南ア国内でのトレーニングを中心として支援していく。対象者は住民グループや現地NGOのリーダーで、「持続可能な農業の実践」、「地域の材料を使って自分で作る住居」、「参加型農村開発の手法」、「持続的農業コースの講師育成」、「学校の農園作りや

◎子どもの教育

ブヤニ小学校への支援を継続する。教材購入、教員の通信教育、そして二年後に予定している校舎建設のための計画づくりと人材育成にも協力していく。



ジンギサ教育センターでの活動評価。活動について、人々にいろいろ質問した

パレスチナ 中東問題をもっと身近に

一九九三年、イスラエル・パレスチナ間で、和平合意が結ばれた。しかしその後、パレスチナ自治は遅々として進んでいない。九七年三月、和平合意に逆らうように、イスラエルは東エルサレムに新たなユダヤ人の入植地の建設を決定、工事を開始した。

一方、先進諸国や国際機関の援助によって、パレスチナ自治区のインフラも少しずつ整備されるようになってきている。また、政治色、民族色、宗教色のない環境問題をテーマにして、イスラエル、パレスチナの市民間で、対話に向けた動きも見られるようになった。

政治、宗教、民族を乗り越えて共存していかなければならない人々と問題を共有し、平和について考え、連携していくことには普遍的な意味があると考えられる。JVCは「平和共存社会」をテーマに、教育・文化事業を立ち上げ、中東の他地域や日本も視野に入れながら、幅広いネットワークを作ってきた。環境問題など、グローバルなテーマにかかわることによって、対立を越えて共存の可能性を創り上げることに協力したい。



九五年度の活動のフォローアップのために訪れたスィンシル村で、村委員会の人々と

一九九七年度活動報告

◎聴覚障害者福祉事業

テレビ番組製作会社と提携して製作していた、聴覚障害児のための手話の教材ビデオが、ついに完成した。撮影には、ヨルダン川西岸にある聾啞学校の先生と生徒たちが出演協力してくれた。九七年七月と九月に起きたハマスの爆弾テロで自治区が閉鎖されたため、製作者、出演者が移動を制限されるなど、さまざまな理由で完成までに時間がかかった。

完成した三〇本のビデオは、西岸、ガザの聾啞学校へ配り、手話教育に利用されている。



エルサレム旧市街での絵画教室

も一新したため、これまでの活動評価を行い、今後のニーズを調査した。その結果、教育・文化事業と農業事業を中心とすることを決定した。

一九九八年度活動計画

◎教育・文化事業

エルサレム旧市街にあるスタッフフォード子どもセンター内に子ども図書館を開設し、「スラム」化した旧市街の子供たちに、本に触れる機会を与え、本に触れる機会を与え、通じて、平和教育、環境教育を行っていく。

日本の中古ピアノを送って、送る側と送られる側をつなげていく運動と連携し、日本、パレスチナ両国で、支援コンサート、平和コンサートを開く。

十歳以下の子どもたちに画材を提供し、絵を描くことで平和を考える集會を持つ。また、これら絵と詩を集め、詩画集にまとめる。

◎農業事業

新しいカウンターパート、PARC (Palestinian Agricultural Relief Committees) の協力のもとに、ヨルダン川西岸の水源地近くの農民、およびガザの農民を対象に、生態系をいためない、持続可能な農業のトレーニングを行う。PARCのスタッフもトレーニングに参加し、現地でのフォローアップにあたる。

自分たちでビデオを完成させたことで、パレスチナ人たちが自信を持ってくれたのも成果の一つであった。

◎調査

パレスチナでの事業開始から五年を経過し、JVCの担当者

ボリビア

立ち上がる人々と出会って

南米ボリビアの先住民族であるガラニー民族は、歴史の中でその多くが大農場に組み込まれ、長いあいだ半農奴状態の生活を強いられてきた。JVCは、チュキサカ州のガラニー全体の生活改善、教育制度の整備、医療保健サービスなどの活動を行なっている住民組織、C.C.C.H.（チュキサカ州ガラニー民族連絡委員会）との共同プロジェクト、あるいは支援の可能性を探ってきた。

一九九七年度活動報告

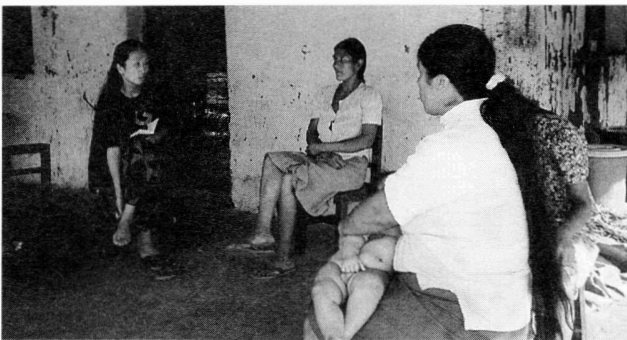
◎草木染めの記録（サンタクルス）
ボリビアの現地NGO、CIDACに染色専門家を派遣し、化学染料に押されて消えそうになっている伝統的な自然染料による染色の実態を、各地を訪問しながら聞き取り調査をし、本にまとめた。すでに消えてしまっているところでは、古老に話を聞き、再現してもらった。

◎調査（チュキサカ）

C.C.C.H.の活動に価値を見いだしたJVCは、C.C.C.H.との具体的な協力の可能性を探ってきた。八月には、調査協力のため、



草木染めの伝統を訪ねて、各地を回った



ビジャエルモッサ共同体の女性たち

東京からスタッフら二名を送った。

C.C.C.H.からは、共同農場にトウモロコシを栽培して人々に職の機会を提供しながら組織の強化をめざすプロジェクトなどが提案されたが、実現可能性、プロジェクトにおけるJVCの役割などについて、双方の合意に達することができず、直接の共同プロジェクト実施は見送らざるを得なかった。

しかし、ビデオで長老などの映像を撮り、失われつつある口承やガラニー文化を彼／彼女ら自身が記録するビデオ作成に側面協力する形で、今後一年間、関係を維持することにした。

海外ネットワーク 連携を深める

JVCが活動をはじめて、はや一八年が経過した。その間、東西対立構造の崩壊、世界自由貿易体制の拡大など、私たちを取り巻く環境は大きく変化してきた。

一方、JVCも開発協力活動などを通して、さまざまな経験を積み、ネットワークを構築してきた。

世界的な状況の変化を踏まえ、蓄積した経験を生かし、これまでの協力関係に基づいて、海外の住民組織、NGOとの連携をいっそう深め、現場の必要に即して行われている活動を、支援していきたい。

一九九八年度活動方針

◎文化の記録

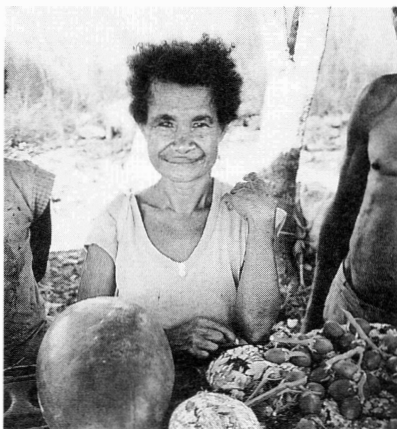
ボリビアではチュキサカ州のガラニーの組織、C.C.C.H.が行う口承の記録を、今後一年間支援する。

先した開発のあり方をさぐり、政府への提言などを続けていく。

また、タイでは自然農業情報センターなどと共同で、生態系を痛めない農業のさらなる普及を目指している。

◎環境・農村開発など

カンボジアでは、NGOの連合体、カンボジアNGOフォーラムや、CCO（カンボジアNGO協議体）などと情報交換を重ね、大型開発ではない、地域の人々の利益を最優



災害がなければ自然の恵み豊かなパプアニューギニア

緊急救援 頻発する自然災害と食糧危機

一九九五年の大洪水を契機に、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は国連機関などを通じてはじめて国際社会に援助を求め、飢餓の実態が明らかになった。自然の災害に、農業政策の失敗などが重なって、飢餓の構造を生み出したのだ。九七年にも再度干ばつと高潮が襲い、事態はいつそう悪化した。

JVCも一九九六年から、食糧支援という形で北朝鮮に関わりをもち、他団体と協力して救援キャンペーンや現地訪問を実現してきた。

国際的な援助の輪は次第に広がっており、とくに韓国は、経済危機のもとで困難な状況にあるにもかかわらず、市民団体が中心になって、北朝鮮への食糧支援の呼びかけや、国際支援の中心的存在となっている。JVCも日本のNGO・市民団体と共に、国際市民社会と連携して、朝鮮半島・東アジアの平和と安定という課題に取り組んでいきたい。

一九九七年度活動報告

◎朝鮮民主主義人民共和国

JVCなど五団体で構成する「北朝鮮救援キャンペーン委員会」は、一九九七年六月に「北朝鮮」も救援キャンペーン」と名称を改め、活動を新たにした。以後、三七トンの食用油、一五四トンの栄養食を支援、また平安南道の託児所・幼稚園に一トンのコメ、トウモロコシなどを支援した。

今後の支援のため、食糧不足の実態を見たいと希望した現地訪問は、一月によく実現した。しかし、現地での受け入れ団体が「水害対策委員会」か



平安南道で見かけた農民（北朝鮮）

ら急遽「対外文化連絡協会」に変わったため、平安南道でしか訪問調査ができず、北朝鮮全体の食糧事情を把握できなかった。一二月九日に行ったNGO共



順川幼稚園の園長、君賢順さんと、熊岡代表（北朝鮮）

同シンポジウムへの参加などを通じて、北朝鮮の飢餓問題に関する、日本国内および韓国など国際的なネットワークの構築が進んだ。

◎その他

北朝鮮以外では、カンボジアの洪水被災者への緊急支援、パプアニューギニアの干ばつ被災者への支援を、他団体と共同して行なった。

パプアニューギニアへの支援は、「パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会」など四団体とともに「パプアニューギニア干ばつ・飢餓緊急救援キャンペーン」を作り、募金活動を行うと同時に、二回の現地調査を行った。集まった募金は現地のNGO、カリタスパプアニューギニアを通し、食料や飲料水確保を中心に、住民の支援に当たった。

一九九八年度活動計画



救援米を受け取る、グッドイナフ島の人々（パプアニューギニア）

◎北朝鮮支援

九七年に訪問した干ばつ被災地、平安南道を中心に、乳幼児、授乳期の母親などを対象に、ミルクなど栄養食の支援を実施する。

九七年にできた「北朝鮮食糧支援連絡会」のネットワークを発展させ、日本のNGO代表の現地への共同派遣を実現したい。

また、四月二十五日に行われる

「一食キャンペーン」で連携する韓国の市民団体やNGO、韓国分かち合い運動などと組み、アジア、欧米にもネットワークを広げていく。

◎パプアニューギニア

干ばつに影響されない生活の維持に向け、九八年一二月までキャンペーン活動を継続する。

さらに五月二八、二九日にジュネーブで開催される国連開発計画（UNDP）主催の「農業回復・環境保護」円卓会議への出席などを契機として、より長期的かつ根本的な農業・環境の課題にも取り組んでいく。気候・風土の近い日本の環境保全型農業、有機農業の担い手などともつないでいきたい。

国内活動

もつと仲間を増やしたい

海外の現場の状況を日本に伝え、JVCの行っている協力事業により、さらに幅広い支持を得るため、さまざまな国内活動を行っている。また、一九九七年度は、日本ODAの一〇〇削減という政治課題をきっかけに、ODA改革の議論を政府、NGO双方と共に活発に行なった年でもあった。

JVCの設立二〇周年まで、二年を切った。設立当初に比べ、NGOの社会的な認知度は高くなったが、それに見合う活動がなされているかどうか、問われる時期にきている。NPO法が成立し、九八年度は多くのNGOが法人化に向け準備を進めることになるだろう。初心を忘れず、さまざまな社会的課題の背後にある構造にも目を向け、社会的弱者である人々の痛みを感じられる心を大切にしていきたい。

一九九七年度活動報告

◎広報・会員・収益事業

年一〇回発行の機関誌で最新の現地状況を伝えるとともに、スタッフによる報告会やシンポジウムなどを毎月平均二、三回の割合で行った。恒例の「JVCのつどい」は名古屋で行い、六〇人ほどの参加を得た。

景気の低迷期にもかかわらず、ご寄付やJVCカレンダー・絵はがきの販売、使用済みテレフォンカードや書き損じはがきなどによるご協力など、多くの方々からご支援していただいた。さらに多くの方にJVCに関心を持ってもらい、支援者を増や

すために、会員拡大キャンペーンや各種フェスティバル、イベントを企画・参加した。また、会員募集パンフレット、ポスターをつくり、最新のプロジェクトを伝えるビデオ、ベトナム版などを製作した。

◎調査・研究・提言、開発教育、ネットワーク

これまで培ってきたNGOのネットワークを通して、外務省、大蔵省との定期協議、アジア開発銀行や海外経済協力基金(OECF)との協議に積極的に参加した。同時に海外協力の現場でのODAの影響を調査し、現実的な提案を提示すべく、タイ

でOECFの農村金融に関する調査の準備を始めた。

開発教育では、手作りの教材を整備し、さまざまな機会にその応用を試みた。「カンボジアの箱」、「ベトナムの箱」の経験を生かして、他の国々の「箱」作成に向けて準備を始めた。

自治体との連携では、九六年度の横浜市に続いて鎌倉市から研修生を受け入れた。

ネットワーク活動ではJANIC、メコンウォッチ、カンボジア市民フォーラム、アフリカ日本協議会、市民フォーラム二〇〇一、NGO・自治体国際協力推進会議などと連携、九七年度は地雷廃絶日本キャンペーン(JCRJ)を他のNGO関係者とともに立ち上げた。

一九九八年度活動計画

広報・会員・収益事業

一九九八年度も、現地からの情報を伝える報告会、講演会、「JVCのつどい」などを通して、会員、ボランティア、支援者などと、共に考え行動するための場を作っていく。

日本の景気も低迷しているが、南の国々では経済的にも社会的にも環境的にも、さらに厳しい状況に追い込まれている。一つの地球に同時代を生きるこれらの人々の状況をわかりやすく伝え、活動を支援してくれる

仲間を増やしていきたい。秋にはアフリカをテーマに、また年度後半にベトナムをテーマにした催しを計画している。

◎調査・研究・提言、開発教育、ネットワーク

今年度は、タイ農村金融の調査結果をメコン流域のNGO、政府役人などと共有することで、日本ODAによる農村開発の援助モデルへの代替案を提示することに努める。また活動現場において、他のNGOと連携して



JVCのつどいで、たくさんの仲間が名古屋に集まった

日本ODAの開発戦略に歯止めをかけ、地域の利益を最大限守るシステムを確立することも課題である。

開発教育では、教材の製作とそれを使っての実践を積み上げ、機関誌や「JVCのつどい」などの場を活用して、開発教育に利用できる情報を提供する。

各種ネットワークNGOとの関係は積極的に維持していく。

総会・執行委員会 報告

ANNUAL GENERAL MEETING,
EXECUTIVE COMMITTEE
MEETINGS

第一六回会員総会

(一九九八年六月一四日)

JVCは第一六回会員総会を、六四名の出席者をもって都内すみだ女性センターで開催した。例年どおり、午前中は一九九七年度に実施した各プロジェクトの報告と質疑応答であった。昼食時には、同会場にて立食形式の懇親会を持ち、遠方からの参加者を中心に地域での活動などについて語ってもらった。

午後の部で討議した議事は、「九八年度活動計画及び予算」、「JVCの法人化」、の二点であった。九八年度計画に関する討議の際、ここ数年JVCが力を入れている農村に焦点を当てた取り組みに対して、日本におけるライススタイルとのギャップを埋めない限り、こうした取り組みに共感を得るのは難しいのではという問いかけがあり、参加者間で有意義な議論が持たれた。今後折りをみて、なぜJVCは海外の農村にかかわるのか、日本の農業や農村との関係は、などについて、機関誌に盛り込んで、JVCの考え方を伝えつつ、議論を継続したい。

昨年の総会で検討推進を決議したJVCの法人化については、その後九七年九月の執行委員会で設置されたJVC法人化検討委員会にて議論を重ねてきた。その答申として、九八年三月に

成立した「特定非営利活動促進法」(NPO法)を前提としたJVCの法人化を今総会にて提案、全会一致で承認された。

今後のプロセスは、今回の執行委員会において、JVC法人化準備委員会を設置、九八年一月一日の施行日を目標に申請準備を進める。できれば一月下旬に臨時の法人設立総会を開催し、施行と同時に申請できるようにしたいと考えている。

執行委員会

第五九回(一九九七年五月三一日)

◎一九九六年度の活動報告

および決算

◎一九九七年度の活動計画

および予算案

◎役員改選について

◎法人化推進について

第六〇回(一九九七年九月六日)

◎JVCの法人化について

法人化検討委員会の設置等

◎執行委員会の年間日程調整

第六一回(一九九七年二月二〇日)

◎法人化検討進捗状況

◎財政難の打開と広報戦略について

第六二回(一九九八年三月二八日)

◎九七年度の活動報告

◎九八年度の活動計画

◎法人化準備について

The 16th Annual General Meeting, June 14th 1998

The 16th AGM of JVC was held in Sumida Women's Center, Tokyo, with 64 participants.

The morning sessions were devoted to reports on JVC projects including a question and answer time. At buffet lunch participants had a chance to meet one another and exchanged their interests and opinions.

The agenda for the afternoon sessions consisted of 2 parts; 1) Plan and Budget for Fiscal Year 1998, 2) JVC becoming a juridical person.

1) There was a meaningful discussion among participants on the reasons why JVC has put the emphasis on projects in rural communities over the last few years. It was felt there was a huge gap between current Japanese lifestyle and such communities, so it was difficult to get sympathy and support from Japanese public for such projects. We want to continue this discussion in our magazine, explaining why JVC works in rural communities and how this is related to our way of life in Japan.

2) As it was decided at last year's Annual General Meeting the discussion committee was formed in September 1997, and discussed for JVC to apply for the status of juridical person. They submitted a proposal to the AGM this year to apply for status as a juridical person. It was approved unanimously. As the next step in the process, a preparation committee will be established at the next executive committee. They

will prepare for JVC to apply on December 1, 1998 which is the day the law will come into effect. We will hold an extraordinary general meeting at the end of November for discussion on this issue.

Executive Committee Meetings

59th Meeting, May 31 1997

- ◎ Report on 1996 projects and budget
- ◎ Proposal of projects and budget for 1997
- ◎ Selection of committee members
- ◎ Recommendation on applying for status of juridical person

60th Meeting, September 6 1997

- ◎ Discussion committee established to discuss JVC applying for juridical person status
- ◎ Plan schedule for Executive Committees next year

61st Meeting, December 12 1997

- ◎ Inquiry into the conditions of acquiring status as juridical person
- ◎ Solving financial problems and strategy for publicity

62nd Meeting, March 28 1998

- ◎ Report on 1997 projects
- ◎ Proposal of projects for 1998
- ◎ Preparing to acquire status as a juridical person

1997年度貸借対照表
FISCAL 1997 BALANCE SHEET

1998年3月31日現在
As of March 31, 1998
単位：円 Yen

資産の部 Assets		負債の部 Liabilities	
	金額 Amount		金額 Amount
1. 流動資産 Currents Assets		1. 流動負債 Current Liabilities	
現金及び預金* Cash & Bank	173,490,199	源泉税等預り金 Tax payable	1,715,039
立替金 Receivables	2,360,635	前受金 Advances received	38,057,472
未収金 Other receivables	37,863,000	流動負債合計 Subtotal	39,772,511
前払金 Prepaid expenses	1,000,000	2. 固定負債 Fixed Liabilities	
仮払金 Temporary payments	3,760,000	退職給与引当金 Reserve for retirement allowance	24,000,000
海外事務所現預金 Overseas office, Cash & Bank	109,745,067	固定負債合計 Subtotal	24,000,000
流動資産合計 Subtotal	328,218,901	3. 剰余金の部 Reserves	
2. 固定資産 Fixed Assets		基本金 Endowment	100,000,000
建物 Building	13,000,000	繰越金* Balance carried forward	200,751,390
保証金 Deposit for rent	12,245,000	剰余金合計 Subtotal	300,751,390
長期貸付金 Long term loan	1,060,000		
出資金(未来バンク) Investments in capital	10,000,000		
固定資産合計 Subtotal	36,305,000		
資産の部合計 Total	364,523,901	負債・剰余金の部合計 Total	364,523,901

*** 現金及び預金**
Detail of Cash & Bank

	金額 Amount
1. 現金 Cash	
円 Yen	3,282,506
ドル \$	1,837,312
ポンド U.K.Pounds	112,880
2. 銀行 Bank	
さくら銀行 Sakura Bank	59,467,599
東京三菱銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi	2,081,533
東京都民銀行 Tomin Bank	36,874,357
朝日信用金庫 Asahi Shinyo Kinko	10,240,669
三井信託銀行 Mitsui Trust & Banking	2,016
富士銀行 Fuji Bank	278,101
三和銀行 Sanwa Bank	2,000,331
住友銀行 Sumitomo Bank	1,000
東京相和銀行 Tokyo Souwa Bank	30,425,522
3. 郵便局 Postal Saving	6,884,485
4. 証券 MMF	20,001,888
合計	173,490,199

31/3/1998 Rate 1\$=¥133.10

*** 繰越金**
Balance carried forward

内 訳 Detail	金額 Amount
研究提言 Advocacy	16,258,165
スタッフ研修 Staff Training	20,000,000
緊急救援 Emergency Relief Fund	17,072,707
事業安定 Project Adjustment Fund	33,529,026
次年度繰越金 Balance carried forward	113,891,492
合計	200,751,390

1997年度活動収支計算書

FISCAL 1997 FINANCIAL REPORT

自 1997年4月1日至 1998年3月31日
From April 1, 1997 to March 31, 1998

収入 Revenue

支出 Expenditures

内訳 Detail	金額 yen	構成比 %
会費 Membership Dues	14,760,500	3.85
募金 Donation		
個人募金 Donation from Individuals	80,858,970	21.10
みどり一本募金 Donation from Midori	9,036,252	2.36
メサイアコンサート募金 Donation from Benefit Concert	13,500,000	3.52
カレンダー募金 Donation from Calendar	16,000,000	4.17
募金計 Subtotal	119,395,222	31.15
助成金 Grant		
団体助成金・寄付金 Donation from Private Organizations	93,544,806	24.41
郵政省ボランティア貯金 Voluntary Postal Saving International Aid	22,854,000	5.96
助成金計 Subtotal	116,398,806	30.37
補助金 Subsidy		
国連機関 UNHCR	96,857,525	25.27
日本政府(外務省) Japanese Government	28,796,000	7.51
日本政府(大使館草の根) Japanese Embassy	4,727,850	1.23
補助金計 Subtotal	130,381,375	34.02
その他 Others		
受取利息 Interest Income	514,632	0.13
雑収入 Others	1,822,310	0.48
その他計 Subtotal	2,336,942	0.61
収入合計 Total	383,272,845	100.00

内訳 Detail	金額 yen	構成比 %
タイ Thailand		
モデル自然農園 Model farm	7,435,323	
住民組織支援 Community Development	3,669,818	
農村調査 Reserch for Rural Area	2,969,783	
スタディーツアー Study tour	908,350	
バンコク事務所 Bangkok office	3,930,648	
東京管理費 Administraton Expenses in Tokyo	4,251,929	
プロジェクト費計 Subtotal	23,165,851	6.05
カンボジア Cambodia		
技術学校プノンペン Technical skills training in Phnom Penh	6,192,682	
技術学校シアヌークビル Technical skills training in Shihanouk ville	14,664,219	
持続的農業と農村開発 Sustainable agriculture & rural development	16,663,771	
第4社会福祉センター No.4 Social welfare center	2,140,041	
プノンペン事務所 Phnom Penh office	9,768,974	
東京管理費 Administraton Expenses in Tokyo	5,167,638	
プロジェクト費計 Subtotal	54,597,325	14.26
ラオス Laos		
農村開発(ビエンチャン) Rural development	4,679,493	
カムアン地域開発 Rural development & forestry	9,099,943	
ビエンチャン事務所 Vientiane office	4,229,972	
東京管理費 Administraton Expenses in Tokyo	5,722,837	
プロジェクト費計 Subtotal	23,732,245	6.20
ベトナム Vietnam		
人材育成(ハイフォン) Human resource development	11,515,178	
農村開発(フエ) Rural development	17,263,297	
環境保全(フエ) Environmental protection	6,312,052	
生活改善(ベンチエ) Community development	1,921,854	
職業訓練(ベンチエ) Vocational training	4,970,986	
調査/地域開発(チャヴィン) Reserch/Community development	4,796,014	
ハノイ事務所 Hanoi office	9,098,967	
東京管理費 Administraton Expenses in Tokyo	3,372,322	
プロジェクト費計 Subtotal	59,250,670	15.47
エチオピア Ethiopia		
アグロフォレストリー Agroforestry	5,481,204	
生活改善 Community development	4,949,127	
アジスアベバ事務所 Addis Ababa office	4,567,932	
東京管理費 Administraton Expenses in Tokyo	2,720,518	
プロジェクト費計 Subtotal	17,718,781	4.63
パレスチナ Palestine		
医療事業 Health care	8,998	
聴覚者障害支援 Hearing disadvantaged people's assist	2,878,676	
農業事業 Rurall development	1,047,250	
ラムッラー事務所 Ramallah office	4,741,742	
東京管理費 Administraton Expenses in Tokyo	3,334,003	
プロジェクト費計 Subtotal	12,010,669	3.14
南アフリカ South Africa		
職業訓練 Vocational training	80,006,297	
農村開発 Rural development	5,371,499	
子ども教育 Education	503,024	
ヨハネスブルグ事務所 Johannessburg office	2,142,965	
東京管理費 Administraton Expenses in Tokyo	5,466,609	
プロジェクト費計 Subtotal	93,490,394	24.41
ボリビア Bolivia		
調査費 Reserch	1,954,823	
サンタクルス事務所 Santa-Cruz office	2,909,138	
東京管理費 Administraton Expenses in Tokyo	131,289	
プロジェクト費計 Subtotal	4,995,250	1.30
緊急救援 Emergency Relief		
北朝鮮 North Korea	2,195,556	0.57
ネットワーク支援 Network	6,590,361	1.72
為替損 Exchange loss	2,251,824	
海外プロジェクト費計 Total	299,998,926	78.34
国内 Japan		
調査研究・開発教育 Advocacy	5,670,911	
広報/機関誌製作 Public Relations	16,629,052	
国内プロジェクト費計 Subtotal	22,299,963	5.82
管理部門 Administration		
事務所維持費 Office lease	11,011,740	
人件費及び福利厚生費 Staff salary	34,754,795	
その他管理費 Other administration	14,892,124	
管理費計 Subtotal	60,658,659	15.84
事業費・管理費合計 Total	382,957,548	100.00
当期収支差額 This year' s balance	315,297	
期首繰越金 Beginning of this period	200,436,093	
期末繰越金 End of this period	200,751,390	

監査報告書

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

日本国際ボランティアセンター (JVC) の 1997 年度決算について、監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

We have audited the financial statement of JVC as of March 1998 and acknowledged that revenue, expenditures for the Fiscal 1997 and the balance sheet were based on generally accepted accounting principles.

1998年5月30日
May 30, 1998

監査委員

齊藤 誠

監査委員

高塚 直子

1998 年度活動収支予算

FISCAL 1998 BUDGET

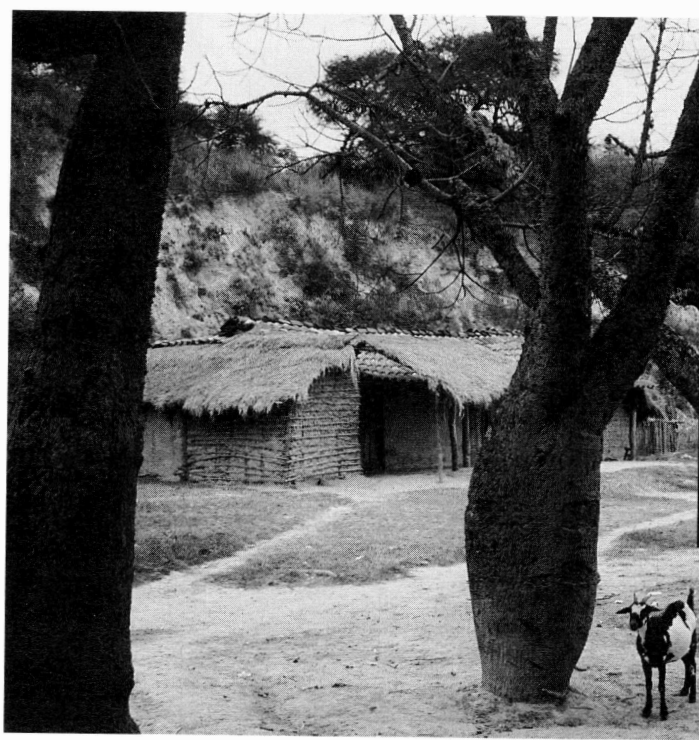
自 1998 年 4 月 1 日至 1999 年 3 月 31 日
From April 1, 1998 to March 31, 1999

収入 Revenue

支出 Expenditures

内訳 Detail	金額 Yen	構成比%
会費 Membership Dues	16,000,000	3.91
募金 Donation		
個人募金 Donation from Individuals	61,855,000	10.21
みどり一本募金 Donation from Midori	10,000,000	2.44
メサイアコンサート募金 Donation from Benefit Concert	11,000,000	2.68
カレンダー募金 Donation from Calendar	17,000,000	4.15
募金計 Subtotal	99,855,000	24.35
助成金 Grant		
団体助成金・寄付金 Donation from Private Organizations	113,000,000	27.56
郵政省ボランティア貯金 Voluntary Postal Saving International Aid	25,000,000	6.10
助成金計 Subtotal	138,000,000	33.65
補助金 Subsidy		
国連機関 UNHCR	115,000,000	28.05
日本政府(外務省) Japanese Government	30,000,000	7.32
日本政府(大使館草の根) Japanese Embassy	10,000,000	2.44
補助金計 Subtotal	155,000,000	37.80
その他 Others		
受取利息 Interest Income	700,000	0.17
雑収入 Others	500,000	0.12
その他計 Subtotal	1,200,000	0.29
収入合計 Total	410,055,000	100.00

内訳 Detail	金額 Yen
タイ Thailand	
モデル自然農園 Model farm	7,435,000
住民組織支援 Community Development	4,578,000
NGO派遣研修 Thai NGO internship	2,823,000
バンコク事務所 Bangkok office	2,148,000
東京管理費 Administraton Expenses in Tokyo	4,121,000
プロジェクト費計 Subtotal	21,105,000
カンボジア Cambodia	
技術学校フノンペン Technical skills training in Phnom Penh	1,690,000
技術学校シアヌークビル Technical skills training in Shihanouk ville	13,517,000
持続的農業と農村開発 Sustainable agriculture & rural development	21,540,000
フノンペン事務所 Phnom Penh office	9,923,000
東京管理費 Administraton Expenses in Tokyo	4,800,000
プロジェクト費計 Subtotal	51,470,000
ラオス Laos	
農村開発(ビエンチャン) Rural development	8,590,000
森林保全と複合農業 Community forestry & integrated agriculture	11,000,000
ビエンチャン事務所 Vientiane office	1,930,000
東京管理費 Administraton Expenses in Tokyo	6,000,000
プロジェクト費計 Subtotal	27,520,000
ベトナム Vietnam	
人材育成(ハイフォン) Human resource development	10,710,000
農村開発(フエ) Rural development	13,327,000
環境保全(フエ) Environmental protection	7,252,000
調査/地域開発(チャウイン) Reserch / Community development	762,000
ハノイ事務所 Hanoi office	10,554,000
東京管理費 Administraton Expenses in Tokyo	4,000,000
プロジェクト費計 Subtotal	46,605,000
エチオピア Ethiopia	
アグロフォレストリー Agroforestry	4,700,000
水汲み場改善 Rural water supply improvement	4,600,000
生活改善 Household affairs improvement	7,320,000
アジスアベバ事務所 Addis Ababa office	5,500,000
東京管理費 Administraton Expenses in Tokyo	3,800,000
プロジェクト費計 Subtotal	25,920,000
パレスチナ Palestine	
教育事業 Education	6,200,000
農業事業 Agricultural improvement	3,600,000
ラマッラー事務所 Ramallah office	3,500,000
東京管理費 Administraton Expenses in Tokyo	2,700,000
プロジェクト費計 Subtotal	16,000,000
南アフリカ South Africa	
職業訓練 Vocational training	97,400,000
農村開発 Rural development	12,000,000
子ども教育 Education	4,500,000
ヨハネスブルグ事務所 Johannesburg office	9,900,000
東京管理費 Administraton Expenses in Tokyo	6,700,000
プロジェクト費計 Subtotal	130,500,000
緊急救援 Emergency Relief	
北朝鮮 North Korea	4,000,000
予備費 Reserve	2,000,000
プロジェクト費計 Subtotal	6,000,000
プロジェクト評価費 Project evaluation	3,375,000
海外ネットワーク支援 Oversease NGO Network	4,000,000
海外プロジェクト費計 Total	332,495,000
国内 Japan	
国内ネットワーク費 Network	1,500,000
調査研究/開発教育 Advocacy	4,990,000
広報/機関誌製作 Public Relations	13,070,000
国内プロジェクト費計 Subtotal	19,560,000
管理部門 Administration	
事務所維持費 Office lease	11,000,000
人件費及び福利厚生費 Staff salary	32,000,000
その他管理費 Other administration	15,000,000
管理費計 Subtotal	58,000,000
事業費・管理費合計 Total	410,055,000



民間団体・グループ

アーユス
相生カトリック教会
アイザ
愛知学泉女子短期大学・幼児教育科学生会
明るい社会づくり運動
(公)アジア・コミュニティ・トラスト
(財)イオングループ環境財団
ECC地球救済キャンペーン
伊藤忠燃料(株)
犬養道子「みどり一本」募金
WELL
浦幌町立診療所
大阪商工会議所
大阪市立高殿小PTA
(財)太田慈光会
鹿沼青年会議所
神奈川JVCフレンズ
川越市内ライオンズクラブ
グループあーも
グローバル市民基金「地球の木」
(財)研数学館
国分寺カンガルー
(財)国際開発救援財団
コープおきなわ
高知高校生徒会
使用済みテレカ・カンボジア基金
JVCカレンダー事務局
JVC国際協力コンサート「メサイア」

ジャパンタイムズ
浄土宗東京教区青年会
浄土真宗本願寺派たすけあい運動募金
食品産業労働組合協議会
セイコー労組セイコーエプソン支部
世界の子どもたちと手をつなぐ会(JOFIC)
全国合鴨水稲会
新日本管財(株)互助会
真如苑
清泉女子大学・福祉環境委員会
全日本自治団体労働組合(自治労)
創価学会青年平和会議
長谷寺仏教婦人会
調布WAT
(公)地球環境日本基金
天龍商事(株)
電力総連
(社)東京都八南歯科医師会
東京八王子いちょうライオンズクラブ
東京マイコープ
東京松下ライフエレクトロニクス労働組合
東京柳橋ライオンズクラブ
豊橋ライオンズクラブ
新潟国際ボランティアセンター(NVC)
浜松青年会議所
(株)ハローケイディディ
福音館書店みどり一本の会
富士ゼロックス(株)社会貢献推進部
富士通労働組合
毎日新聞社会事業団
三瀧寺

みちしばの会
三菱電機労組社会活動推進基金
みどり一本(京都)
みどりの木一本運動
モービル石油(株)
モラロジー国際救援運動推進委員会
横浜市国際学生会館バザー
ラオス子どもの記念日基金キャンペーン
ラオス古ハガキ委員会
ラブアース募金
立正佼成会一食平和基金
ワンダーランド・マーケット

日本国内の公的機関

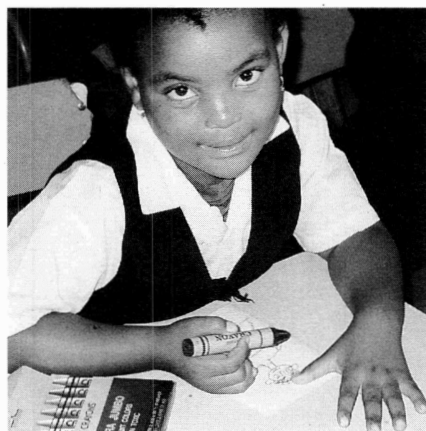
日本政府(外務省)
郵政省国際ボランティア貯金
環境事業団
(社)国際農林業協力協会
(財)東京国際交流財団
広島県
(財)広島県相互扶助会

国際機関

国際連合難民高等弁務官事務所(UNHCR)
カナダ政府

五十音順

注:100,000円以上寄付・助成していただいた団体を掲載しました。



支援団体 Supporting Organization



Private Organization and Groups

Asia Community Trust
AEON Group Environment Foundation
ECC Earth Relief Campaign
Michiko Inukai Fund for Green
Lions Clubs in Kawagoe City
Global People's Foundation EARTH TREE
Foundation for International Development/Relief
Co-op Okinawa
Used Telephone Card Fund
JVC Calendar Secretariat
JVC Benefit Concert MESSIAH

Jodo-shu Tokyo Youth Association
Shin-Nihon Kanzai Co., Ltd. Charity Association
Shinnyo-en
All-Japan Prefectural and Municipal Workers Union(Jichiro-Rengo)
Souka-Gakkai Youth Peace Council
Electric Power Worker's Union
Niigata International Volunteer Center
Hello KDD
Mainichi Newspaper, Mainichi Social Welfare Foundation
Mitsubishi Electric Labor Union
Morology International Relief Committee
Laos Children's Celebration Day Campaign
Laos Postcard Committee
Rishshou Kousei-kai Fund for Peace

Governments

Ministry of Foreign Affairs, Japan
The Postal Saving for International Voluntary Aid in Japan
Japan Environment Corporation
AICAF:Association for International Cooperation of Agriculture and Forestry
Tokyo International Foundation

United Nation & Overseas

United Nations High Commissioner for Refugees(UNHCR)
Canada Fund

Note: Organizations which contributed and aided 1,000,000 yen JVC or more appear in this page.

JVC スタッフ (1997年度)

東京

熊岡路矢/ 谷山博史/ 磯田厚子/ 岩崎美佐子/
石丸敏子/ 奥野久美子/ 荻野洋子/ 倉川秀明/
清水俊弘/ 大崎洋一(鎌倉市から研修)/ 壽賀一仁/
高橋清貴/ 谷山由子/ 富安光子/ 中野恵美/
長野広美/ 中島弥生/ 松尾康範/ 山根謙/
渡辺勢津子

タイ

村上真平/ 杉山桂二/ 南亜希子/ パイロウ・
モンコンブンルルルート

カンボジア

山口誠史/ 馬清/ 尾立素子/ チャン・ナリン/
ポー・ナディー/ ノップ・パウ/
ソー・トゥーイ/ チャン・ダニッ/ パン・ソバル/
ソリー・シアック/ マリー・チョムラン/ チュム・チャンナレット/
マヌー・クレメント・ペレイラ/ チン・トラ

ラオス

渡辺龍也/ 七里和広/ 福田まゆみ/ 塚本和泉/ 皆見陽子/ ワンサイ・
ピボンサイ/ クラブ・パイブニボン/ コンドウアン・
プッタチャーン/ プンシン

ベトナム

伊藤達男/ 伊藤幸子/ 稲見圭/ 小西司/ 常葉勝/ 松本節子/ ダオ・ティ・
トゥ・ガー/ ホー・ティ・フォン・ダイ/ レ・ヴィエト・トゥオン/
ホアン・ティ・レ・ハン/ ファム・コン・フィン

エチオピア

市来圭/ ソロモン・エシャテ/ タファセッチ・テセマ/ ゼネブ・
メコネン/ アラマイヨ・アベベ/ アリ・シラジ/ タシヨメ・デミセ

南アフリカ

津山直子/ 日方圭子/ 大島義幸/ セレケ・マディマベ/ ジャブ・
シベコ/ ドウドウジレ・ンカビンデ/ シボ・ディカレ

パレスチナ

吉田進 佐藤真紀

ボリビア

北山恭子

有給スタッフ 国内 18名 海外 54名

代表: 熊岡路矢

事務局長: 谷山博史

(1997年4月~1998年3月に在籍したスタッフを掲載しました)

執行委員

アイネス・バスカビル(JVCメサイアコンサート実行委員長) / 足立房夫(財団法人国際障害者年記念ナイスハート基金) / 磯田厚子(女子栄養大学助教授、日本国際ボランティアセンター) / 岩崎駿介(筑波大学助教授、市民フォーラム2001共同代表、日本国際ボランティアセンター特別顧問) / 大河内秀人(アユース=仏教国際協力ネットワーク理事) / 大野和興(ジャーナリスト、アジア農民交流センター事務局代表) / 熊岡路矢(日本国際ボランティアセンター代表) / 嶋 紀晶(ワラボラ事務局長) / 須田春海(市民運動全国センター世話人) / 高田洋子(敬愛大学助教授) / 田中 優(グループKIKI) / 谷山博史(日本国際ボランティアセンター事務局長) / 西沢純夫(JVCボランティアグループ) / 林 達雄(日本国際ボランティアセンター前代表) / 原 毅彦(立命館大学教授) / 平野克己(アジア経済研究所) / 船橋邦子(大阪女子大学女性学研究所) / 星野昌子(敬愛大学教授、社団法人神奈川人権センター理事長、日本国際ボランティアセンター特別顧問) / 本田 徹(医師、SHARE=国際保健協力市民の会代表) / 横川芳江(グローバル市民基金「地球の木」代表)

監査委員

斉藤 誠(熱帯雨林保護法律家リーグ、弁護士) / 高塚直子(公認会計士)

会員数 1890名(1998年5月末現在)

JVC スタッフ & 役員

JVC Staff and
Executive Committee Members

JVC Staff in fiscal 1997

TOKYO OFFICE

Michiya Kumaoka/ Hiroshi Taniyama/ Atsuko Isoda/ Misako Iwasaki/ Toshiko Ishimaru/ Kumiko Okuno/ Yoko Ogino/ Hideaki Kurakawa/ Toshihiro Shimizu/ Yoichi Osaki (Trainees from Kamakura-shi)/ Kazuhito Suga/ Kiyotaka Takahashi/ Yuko Taniyama/ Mitsuko Tomiyasu/ Emi Nakano/ Hiromi Nagano/ Yayoi Nakajima/ Yasunori Matsuo/ Yuzuru Yamane/ Setsuko Watanabe

THAILAND

Shimpei Murakami/ Keiji Sugiyama/ Akiko Minami/ Pairoh Mongkolboonluelert

CAMBODIA

Masashi Yamaguchi/ Kiyoshi Uma/ Motoko Odachi/ Chan Narin/ Phoeune Nady/ Nop Pouev/ Sar Touch/ Chan Danith/ Phan Sophal/ Soly Seak/ Mary Chamrorum/ Mannu Clement Pereira/ Chum Channareth/ Chin Tola

LAOS

Tatsuya Watanabe/ Kazuhiro Shichiri/ Mayumi Fukuda / Yoko Minami/ Izumi Tsukamoto/ Vanhxay Viphongxay/ Kulap Phouivunibone/ Kong Duane Phouthachanh/ Bunsin

VIETNAM

Tatsuo Ito/ Sachiko Ito/ Kei Inami/ Tsukasa Konishi/ Masaru Tokiwa/ Setsuko Matsumoto/ Dao Thi Tu Nga/ Ho Thi Phuong Dai/ Le Viet Tuong/ Hoang Thi Le Hang/ Pham Cong Phin

ETHIOPIA

Kei Ichiki/ Solomon Eshete/ Taffesech Tessema/ Zenebe Mekonen/ Alemayehu Abebe/ Ali Siraj/ Teshome Demissie

SOUTH AFRICA

Naoko Tsuyama/ Keiko Hikata/ Yoshiyuki Ohshima/ Seleke Madimabe/ Jabu Sibeko/ Duduzile Nkabinde/ Siphon Dikgale

PALESTINE

Susumu Yoshida/ Maki Sato

BOLIVIA

Yasuko Kitayama

The number of paid staff in Japan 18 Abroad 54

President: Michiya Kumaoka

Secretary General: Hiroshi Taniyama

List of JVC paid staff during the period of April '96 to March '97

Executive Committee Members in fiscal 1997 and 1998

Inez M Baskerville (Concert Messiah Chairperson) / Fusao Adachi (Executive Director, Commemoration of IYDP Nice Heart Foundation) / Atsuko Isoda (Associate Professor, Kagawa Nutrition University) / Shunsuke Iwasaki (Professor, Tsukuba University [City Planning], Co-Chair, Peoples Forum 2001, Special Advisor, Japan International Volunteer Center) / Hidehito Okochi (Director, AYUS [International Cooperation Network of Buddhism]) / Michiya kumaoka (President, Japan International Volunteer Center) / Toshiaki Shima (Executive Director Walavola) / Kazuoki Ohno (Journalist [Agriculture, Rural Development, Food], Director, Asian Farmers Exchange Center) / Harumi Suda (Shimin Undou Zenkoku Center) / Yoko Takada (Associate Professor, Keiai University, Yuu Tanaka, Group KIKI), Hiroshi Taniyama (Executive Director, Japan International Volunteer Center) / Sumio Nishizawa (The member of Volunteer Group, Japan International Volunteer Center) / Tatsuo Hayashi (former President, Japan International Volunteer Center) / Takehiko Hara (Professor, Ritsumeikan University) / Katsumi Hirano (Institute of Developing Economy (IDE)) / Kuniko Funabashi (Professor, Women's Studies Center Osaka Women's University, Coordinator, Asian Women's Conference Network) / Masako Hoshino (Professor, Keiai University, The Chief Director, Kanagawa Human Rights Center, Special Advisor, Japan International Volunteer Center) / Toru Honda (Medical Doctor, President, SHARE [Service for the Health in Asian & African Region]) / Yoshie Yokokawa (Representative, Global people's foundation [EARTH TREE])

Auditor

Makoto Saito (Attorney at law) / Naoko Takatsuka (CPA)

The number of JVC members is 1,890 as of end of May 1998.

JAPAN

Desire to Increase Friendships

JVC carries out various activities also in Japan to inform what is going on in developing countries in order to gain wider support for our overseas activities.

In 1997 it was decided that the amount of Japan's ODA (Official Development Assistance) would be reduced by 10%. The government and NGO's took advantage of this issue to discuss reforms in the ODA program.

As we embark into 1998, there are just 2 years to go until we celebrate the 20th anniversary of the founding of JVC. It has gradually become more widely recognized but the time has come to look at and question our activities. The Act for Citizens Activities or NPO Act has been passed and in this year many NGOs are in the process of changing their status. We mustn't forget our original intentions. It is important to look at the structures behind different social problems and to be able to feel the pain of those people at the base of those structures.

Activities, Fiscal 1997

Public Relations, Membership, & Fund Raising

Our magazine was published 10 times last year and included the latest reports on our projects. We also held meetings and symposia on average twice or three times a month, in which our staff gave reports. Our customary 'JVC gathering' was held in Nagoya with about 60 people participating.

Despite the sluggish economy, we still received support from many people through donations, the sale of our JVC calendar and post-cards, collecting used telephone cards and incorrectly written post-cards. (In Japan, a mistakenly written postcard is exchanged at a discount rate). In addition, we held a membership campaign and various kinds of festivals and events to get more people interested in JVC and increase our supporters. We revised pamphlets and posters to promote membership, and produced a video on our latest project in Vietnam.

Survey, Research, Advocacy, Development Education, & Networking

We have been participating actively in regular discussions with Japanese agencies such as the Ministry of Foreign Affairs, Ministry of Finance and Overseas Economic Cooperation Fund (OECF), as well as Asia Development Bank, through the NGO network we have developed. At the same time JVC started a study on BAAC's (Bank of Agriculture and Agricultural Cooperation) credit for farmers financed by OECF in Thailand. The purposes of this study are to investigate directly the influence of ODA at overseas co-operation sites and to formulate alternative proposals.

We prepared materials on development education and we tried to put them into practice on different occasions. We drew from our experiences with the educational kits 'Cambodia Box' and 'Vietnam

one of the activities in Japan



Box' by preparing same kind of Boxes for other countries.

In 1996 we worked in partnership with the local government by accepting a staff trainee from Yokohama-city and this year we accepted another one from Kamakura-city.

We co-operated with a network of other NGOs - JANIC (Japanese NGO Center for International Cooperation), the Mekong Watch, People's Forum on Cambodia, the Africa-Japan Forum, the People's Forum 2001 and other international co-operation promotion meetings. In 1997 we established together with other NGOs to support the Japan Campaign to Ban Landmines (JCBL).

Plans for Fiscal 1998

Public Relations, Membership, & Fund Raising

In 1998 we plan to hold overseas projects report meetings, lectures, and the 'JVC gathering' to give our members, volunteers and supporters the opportunity to get together and think of our ways toward the future. Japan is still suffering from a sluggish economy but those countries especially in Southeast Asia are in a more critical condition economically, socially and environmentally. We are all living on the same planet and want more people to be aware of the conditions of people in other lands and support them. We are planning to hold an event on the theme of Africa in the fall and one on Vietnam towards the end of the fiscal year.

Survey, Research, Advocacy, Development Education, & Networking

The result of our survey on finance in Thai's villages is this year to share with other NGOs in Mekong region and with government officials on alternative proposals. We also want to co-operate with other NGOs to change Japan's ODA development strategy and establish a system that will protect the interests of each community to the maximum.

We will offer information on development education through teaching materials, our magazine and the JVC gathering.

We will continue to be actively involved with various other NGOs.

EMERGENCY RELIEF

Frequent Abnormal Weather and Food Crisis

The Democratic People's Republic of Korea (North Korea) is geographically one of the closest countries to Japan however, there have been no diplomatic relations and it has become a distant country. The great floods in 1995 gave North Korea the opportunity to seek aid for the first time through United Nations agencies and other organizations. In 1996 JVC formed an NGO network of relief for North Korea with other groups and helped in the form of food aid.

Added to natural disasters, the failure of agriculture has brought about the soil degradation and deterioration of water preservation which has resulted in famine. In 1997 drought and high tides also hit the country, and the situation is moving down a progressively worse route. Although we can avert the current catastrophe through international aid, it is still difficult to find a solution to the fundamental food problem.

Despite the difficult circumstances by economic crises in South Korea, the peoples' sector of NGOs has grown and have made appeals focusing on the North Korea situation. In the long run it may be this peoples' sector that will be the motivating force in bringing about a more civil society in East Asia.

Japanese NGOs and citizens' groups also need to have precise historical understanding of the past and a positive orientation towards the future to co-operate with people in establishing an international civil society and work together on the subjects of peace and stability in the Korean peninsula and East Asia.

Activities, Fiscal 1997

In June 'North Korea Relief Campaign Committee' was renamed 'Relief Campaign Committee for Children, Japan (RCCJ'97)' and



the members of Relief Campaign Committee for Children, Japan

new activities commenced. Since then 37 tons of cooking oil and 154 tons of nutritious food have been supplied to day nurseries in South Pyong-an Province and 11 tons of rice and maize have been supplied to kindergartens.

In November a visit to North Korea was arranged to see the actual extent of the current food shortage in order to know how to help with aid from now on. However the receiving organization had changed from 'Flood Damage Rehabilitation Committee' to 'Over seas Cultural Liaison Association' so we could only do a survey in South Pyong-an Province. As a result, we depended on World Food Program (WFP) getting a good grasp of the food situation in the whole of North Korea.

On 9th December there was a NGO co-operation symposium and a Korean citizens group started an appeal known as 'Share a Meal Movement' on 25th April. Through these activities, an international network was constructed in Japan, USA and Korea regarding the starvation problem in North Korea.

Outside North Korea we co-operated with other groups in bringing emergency aid for the flood victims in Cambodia and victims of the drought in Papua New Guinea.

Plans for Fiscal 1998

In 1998 we will focus on South Pyong-an Province (the area suffering from drought) concentrating on infants and nursing mothers, we will provide milk and nutritious food. We will expand the co-operation that started in 1997 with 'North Korean Food Support Liaison Group' and send NGO representatives from Japan. Internationally we will support the NGO 'Korean Buddhist Sharing Movement' in their 'Share a Meal Movement' and we will also co-operate with people in Europe, USA and other Asian countries.

We will attend the round-table meeting on 'Agricultural Recovery and Environmental Protection' sponsored by UNDP (United Nations Development Programme) which will be held in Geneva on 28th and 29th May. This will give us the opportunity to start working on long-term and fundamental agricultural and environmental projects. Japan shares similar natural features and climate with North Korea so we want to establish a connection and exchange about environmentally friendly agriculture and organic farming.

BOLIVIA

Rising up to Meet the People

The Guarani are an indigenous people living in Bolivia, South America. In the past many of them were brought to large estancia(ranches) where they were forced to live as semi-serfs for many years. The people's organization known as C.C.CH.,The Liaison Committee of the Guarani Capitans in Chuquisaca is working in the Department of Chuquisaca to improve the living conditions of Guarani people providing education and healthcare facilities. JVC explored the possibilities of teaming up with C.C.CH. on this project or giving other support.

Activities, Fiscal 1997

Compiling Records of Natural Dyeing Techniques

The use of chemical dyes is supplanting that of natural dyes, which are beginning to disappear, so a specialist in dyeing techniques was dispatched to CIDAC, a Bolivian NGO, to look into this. She visited indigenous people's places, asking people and organizing workshops about the use of dyes. The report and catalogs were published. In some places where these techniques of natural dyeing have already disappeared, the village elders presented old techniques for this survey.

Co-operation with C.C.CH.

In August, JVC sent 2 staff members from Tokyo in order to



survey in a village

work together with a staff staying in the country on a survey, looking into the possibility of establishing a concrete association with C.C.CH.

C.C.CH. proposed projects such as growing maize at communal farms with the aim of providing people with employment opportunities and at the same time strengthening the organization. However both sides couldn't reach a mutual agreement on the project feasibility.

Nevertheless we will maintain our relationship for the coming year by indirect co-operation with their project of recording on video those oral traditions on the verge of disappearing and other aspects of Guarani culture.

INTERNATIONAL NETWORK

Deepening Co-operation

We work together with people's organizations and other NGO's overseas. We want to deepen our relationship with these groups and give support that is appropriate for the areas they are working in.

Plans for Fiscal 1998

Over the next year we will continue to support the work of C.C.CH., an association which is working among the Guarani people in the Department of Chuquisaca in Bolivia, in their project of recording oral traditions.

We will also continue our activities with other groups in the overseas network, such as the Cambodia NGO Forum and 'Natural Farming Information' in Thailand and so on.



PALESTINE

Peace that isn't Progressing

In 1993 Israel and Palestine signed the peace agreement known as the Oslo Accord. However since then very slow progress has been made towards Palestinian autonomy. In March 1997, acting contrary to the peace agreement, the Netanyahu regime in Israel started again on construction of a new Jewish settlement area in East Jerusalem.

On the other hand the infrastructure has gradually come under control through the assistance of developed nations and international agencies. There have also been moves toward dialogue on the level of the people of Israel and Palestine regarding such topics as environmental problems.

It is thought that the general meaning of co-operation in the current circumstances, is that people, sharing the same problems and thinking of peace, have to exist together surmounting religion, ethnicity and the government.

JVC would like to have more networks in other areas of the Middle East as well as in Japan, in order to widen the vision on the theme of co-existing in peace, through our exchange programs in education and cultural activities. We also want to make efforts to overcome confrontation and create the possibility of co-existence by concerning people of Israel and Palestine with global issues such as environmental problems.



Hearing impaired children featured

Activities, Fiscal 1997

Support for the Hearing Impaired Children

JVC completed our work on the sign language tutorial video for hearing impaired children, working in conjunction with a television production company. It featured teachers and children from a school for the hearing impaired in the West Bank. It took some time to complete for several reasons, one being the bombings in July and September 1997. This led to the sealing off of the Palestinian territories, which restricted production of the video. Thirty completed videos were delivered to schools for the hearing impaired on the West Bank and in the Gaza Strip, and are being used in sign language education.

Survey

Five years have passed since JVC started its activities in Palestine. Persons in charge carried out an up-to-date survey in 1997 to assess the current situation and consider how to progress from this point. The results led to the decision to make education, cultural activities and agriculture the main areas of focus.

Plans for Fiscal 1998

Education and Cultural Activities

JVC will establish a library in Spafford Children's Center situated in Jerusalem's Old City. This will be used to hold educational workshops on peace and the environment as well as giving the opportunity for children living in difficult conditions of the old city to read books.

We will send second-hand pianos to Palestine from Japan for music education and music therapy. We will hold peace concerts in Japan and Palestine where children can participate and exchange their culture.

JVC will hold a workshop giving drawing materials and paper to children and asking them to draw pictures on the theme of peace. These pictures and poems will then be collected and compiled into a book.

JVC will also act as an agent to encourage friendship between Japanese and Palestinian high schools. Student to student communication produces a good occasion for youth to tackle the confrontation between Jews and Arabs.

Agriculture

JVC will carry out training on agriculture without harming the ecological system for farmers in West Bank and Gaza Strip, in cooperation with PARC (Palestinian Agricultural Relief Committees), a new counterpart.



PARC's demonstration farm

SOUTH AFRICA

Self-Reliance and Community Development

In 1994 South Africa welcomed its first democratic government under which black population comprising of 80% of the total population gained the right to vote for the first time. Yet, the economic and social differences created by the Apartheid regime are still eminent amongst races. Since its inception in South Africa, JVC has provided assistance toward target population groups who were deprived of rights and access to opportunities and resources under the old political system.

JVC has emphasized self-reliance of the target population and their contribution to development of respective communities in which they live through implementation of vocational training program that included such areas as Agriculture, Building, Sewing and Accounting. The program catered not only for South African nationals, but also for refugees from other African countries whose number has been increasing in recent years since the democratization of the country.

Activities, Fiscal 1997

Vocational Training

In partnership with UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees) JVC provided scholarships to a total of 520 South African nationals and refugees from other African countries such as Angola, Rwanda, Burundi and Somalia. They enabled the beneficiaries to study at public and private training centers and technical schools. The training areas included building, mechane operating, sewing, accounting and computer operating. Interviews were conducted nationwide in cooperation with local NGOs to select prospective beneficiaries. In addition, an English class was offered to a total of 160 refugees who had difficulties in communicating in English.

Rural Development

In collaboration with Zingisa, a local NGO in Eastern Cape Province, JVC helped local communities in King Williams Town establish Regional Development Committees which would promote participatory community development in the area. JVC

also held training workshops on sustainable agriculture and environment with PELUM, a local networking NGO specializing in agriculture and environment issues, targeted at leaders from respective rural communities.

Children's Education

JVC provided study materials, scholarships for teachers and renovated school facilities of Buyani Primary School in Fine Town Squatter Camp. Material assistance was given to Mabala Street Children's Home in Soweto.

Plans for Fiscal 1998

Vocational Training

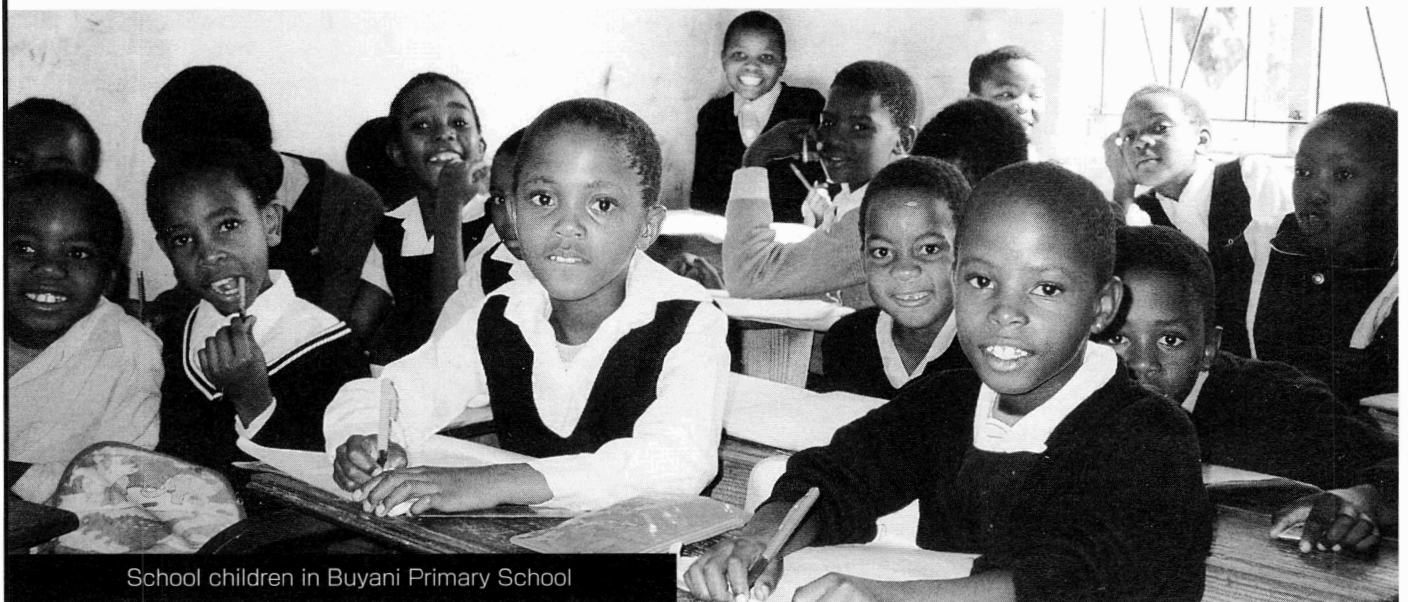
JVC will target 500 beneficiaries, both South African nationals and refugees who will be given scholarships to attend various training centers and schools. Priority will be given to youths and women in rural areas. Counseling will be provided to refugees who reside in urban areas. An English class will continue to cater for refugees who do not speak English.

Rural Development

JVC will continue to work in partnership with PELUM and other local NGOs to implement training programs on environment and agriculture including the following topics: practice of sustainable agriculture; housing construction using local materials and resources; participatory rural development methodology; trainers training on sustainable agriculture and environment. The program will target leaders of local CBOs and NGOs, catering for a total of two hundred and fifty participants.

Children's Education

JVC will continue to support Buyani Primary School through provision of study materials and scholarships for teachers. JVC will also assist the school in rehabilitating its facilities.



School children in Buyani Primary School

ETHIOPIA

Advance of Activities and Participation of People

JVC has been working in Berehet Wereda, which is in North Shewa Zone, Region 3. This central eastern part of the country is in rugged mountains and the increase in population has led to excess deforestation and excessive cultivation on mountain slopes. This has led to serious repercussions such as soil being continually washed away, deteriorating, agricultural production being sluggish, and a shortage of grass, firewood and building materials as well as natural springs drying up.

In order to make people independent and continue improving their living conditions, restoration of the environment is pivotal to such things as improving nutritional conditions and raising cash income. Reflecting on emergency relief in the past, which has made people dependent on aid, it is now important to support villagers to begin helping themselves.

1998 will be the 3rd year of JVC's activities in Berehet. As we make another three-year medium-range plans with people in Berehet, we are considering what we can achieve in Berehet and how this can bring restoration to the whole of Ethiopia.

Activities, Fiscal 1997

Agro-forestry

In 1997 we assessed the start of our first activities of planting trees. 29 farming households divided into 3 groups, and primary school children, prepared the nurseries of seedlings. About 4,000 trees of 11 varieties were planted. In June, 20 farmers visited a village which was practicing agro-forestry. This stimulated the desire in them to do the same activities themselves. From August to September farmers and primary school children worked planting trees. At the end of October we carried out mid-term evaluation and we reorganized the groups of farmers that were participating. From January we began making compost, putting soil into pots and sowing seeds. The people participating increased to 6 groups of 93 households and 2 primary schools with 867 children.

Water Source Improvement

In July 1997 we submitted a project proposal to North Shewa Zonal Administration but there had been personnel changes, so negotiations were rough going and we couldn't commence activities at that time. We submitted a draft amendment, as instructed by local officials and the negotiations continued.

Livelihood Improvement

We planted a hedge round the JVC office site in Berehet and grew vegetables as a demonstration farm. We also made a model of a tank for catching rain water from the tin roof of the office. We supported agro-forestry participants with vegetable seeds and guided them in planting.

women putting soil into pots and sowing seeds



Plans for Fiscal 1998

Agro-forestry

We want to increase the output of trees by planting a diverse range of varieties. At the same time we will give guidance on techniques of seedling culture. We are planning to hold 2 study tours.

Water Source Improvement

JVC wants to get the approval of the administration as soon as possible so we can proceed with activities. We will raise awareness of those participating in the groups, by getting them to co-operate with construction work and bearing part of the expenses. We will organize training, dig 6 wells and set up hand-pumps.

Livelihood Improvement

JVC is planning to improve the demonstration farm by building hedges to prevent top soil being washed away, and by growing vegetables using compost from kitchen refuse, so that farmers can improve skills at growing vegetables. We plan to improve the techniques for using tanks to collect rainwater and then will install one at Berehet primary school.



VIETNAM

Human Resources Development and Moving Towards Self-reliance

Even Vietnam, which has been tearing along the road of modernization and industrialization at break neck speed, felt the effects of the Asian economic crisis and it appears that the economy has slowed down. The economic gap between those living in urban and rural areas, especially districts with minority groups, is steadily increasing and becoming a problem.

In January 1997, JVC opened an office in Hanoi again and since then it has established relations with various government organizations and NGOs, to co-operate in collecting information and expanding their network.

By the end of 1998, we want to have drawn up a long-term strategy and search for projects we can start in the mountainous areas in the northern part of the country and the Mekong Delta in the south.

Activities, Fiscal 1997

Human Resources Development - Hai Phong

At the Children's Home where we offer a place to live for those children from poor backgrounds, the literary programs and cultural activities progressed smoothly.

In the village of Tien Lang we collaborated with such groups as the People's Commissariat and Women's Union and held training in health care, IPM (Integrated Pest Management), agricultural skills and stock breeding and constructed clinics.

Rural Development - Hue

Since 1993 we have established 9 Village Development Committees, in the White Sandy area and mountainous area. JVC provides training on agricultural improvement, the management of the villages' livestock banks, grassroots veterinary services and basic aspects of committee management in response to a demand by villagers. We have also given evaluation on progress that has been made.

To prepare for JVC's withdrawal, we held a study tour for committee members to see how village committees were managing on their own, and it carried out an exchange of ideas with farmers in the north. JVC also did an appraisal of its activities. As a result of these two appraisals, it was decided that since living conditions and agriculture had improved, JVC had attained the goal it set and it finished working in 4 villages in the White Sandy area and 2 villages in the mountains.

We built 6 classrooms for a middle school in A Luoi district in the mountains.

Environmental Protection - Hue

JVC worked together with the Scandinavian NGO, NAV (Nordic Assistance to Vietnam), in the mountainous area focusing on a total of 200 households in 10 villages, and continued giving instruction on contour farming. A Luoi District Agricultural Section and the members of extension workers on agriculture set up a management committee. We arranged for them to make 2 visits to project areas in the North to learn about the theories and techniques of contour farming and ways it could be spread in the community.

Vocational Training - Ben Tre

At the end of 1997, we concluded 5 years of running a vocational training project in Ben Tre province. We handed over the running of the courses, such as mechanics, electronics and dressmaking at 5 vocational centers to the local government. Graduates are succeeding in finding employment or are opening their own business with

credit from the center and are managing to support themselves.

Community Development - Ben Tre

The community development project in Ben Tre province started in 1994, was completed at the end of 1997. We supported the construction of primary schools with classrooms which offered various short term courses, requested by local residents, such as health for mother and child, environmental education and traditional medicine. The responsibility for these courses was handed over to the local government.

Survey and Community Development - Tra Vinh

From January 1998 we sent a volunteer to a community development project held by international NGO Oxfam in Tra Vinh Province, which is one of the poorest district in the Mekong Delta. Main activities were planting mangrove trees, constructing schools, training for primary school teachers, improving the educational environment available to those children from poor homes and trying to raise people's income. Three primary schools have already been constructed under JVC's leadership and other projects are being implemented.

Plans for Fiscal 1998

Human Resources Development

The Children's Home has been renovated and now includes an advice center for both children and parents living in the area, which will be run in conjunction with an Advice Center in the city. We are making efforts to acquire a budget from the city and carrying out fund raising activities toward the Home's self-reliance by the year 2000. We will continue to give training in health care and agricultural techniques in Tien Ran. We want to train people in the villages who can then play a useful role by training others in their communities. We will offer scholarships to children in the villages, set up models of duck integrated farming methods and support a school for the deaf and blind.

Rural Development

JVC will start Rural Development activities in 3 groups of fishing villages, which are located in a bay at the tip of a peninsula. In recent years the amount of shrimp and fish has sharply declined in this bay, as a result, we have introduced pig raising as a means of diversifying the source of income, as well as for prevention of the exhaustion of natural resources.

We will continue to support the indigenous people of Paco Taoi, who live in several villages in the A Luoi District in the mountains. We feel it is still necessary to give assistance in rural development and to improve their living conditions.

Environmental Protection

We will continue to support contour farming and carry out the group activities on micro-credit in which we will introduce what we learned from the trip to the northern part of the country last year.

Survey. Regional Development

JVC will work together with Oxfam on planting mangrove trees, constructing schools and setting up projects for the health and welfare of mother and child. Besides these activities, JVC will carry out research into the possibility of starting projects in the southern part of Vietnam.

LAOS

The Soil and Forests are Everyone's Inheritance

In July 1997, just following Laos entry in to ASEAN, the neighboring country of Thailand was struck by a currency crisis. Consequently, the Lao currency, the kip, also fell sharply, losing half of its value. As a result, the imported foodstuffs and daily necessities that Laos is dependent upon suddenly became much more expensive. At the same time, the use of foreign capital for a series of development projects is increasing the threat to the natural environment, as well as lifestyle and health of the local population. Some of these projects include the felling of forests, the construction of hydro-electric dams, the establishment of irrigation facilities, use of agricultural chemicals and the increasing focus on growing cash crops.

In rural areas, the Lao government is currently promoting modern agricultural methods, such as installing irrigation pumps and canals, planting high-yield varieties (HYVs), and applying chemical fertilizers and pesticides.

The Government has even tried to persuade villagers that growing rice in dry season would provide a better harvest than their traditional rainfed methods, which are more friendly to the environment. This symbolizes a significant turning point, as the market orientation of modern agriculture is threatening to bring an end to the traditions of village life.

In 1998, we are aiming to promote agricultural methods that encourages villagers to utilize the resources that are nearest at hand, while making the most of traditional techniques and knowledge learned from nature.

Activities, Fiscal 1997

Rural Development - Vientiane

JVC carried out a survey with villagers to find out about the state of agriculture in their villages. The result ascertained that "slash and burn" agriculture led to continuing deforestation and that there had been a smaller harvest. After that we carried out training on the principles and techniques of natural farming to make the soil more fertile and about the working of the ecosystem. Participants showed great interest and there are also farmers who have begun to put into practice what they learnt.



training on the natural farming

a meeting with villagers



Forest Conservation and Integrated Agriculture - Khammouane

In July 1997 JVC signed a new contract with Khammouane Province to launch the Participatory Agro-forestry Promotion Project. Its objective is to enable villagers to manage and utilize such local resources as forests, water and soil in an integrated manner with a view to improve their quality of life. We organized two study tours to Thailand to let Lao villagers learn the bitter lessons of cash crop's mono-culture and merits of integrated agriculture.

To empower village women, we conducted a training for women village volunteers.

Plans for Fiscal 1998

Rural Development

JVC will write textbooks and organize workshops to enable villagers to experience natural farming first-hand and exchange ideas on it. Study tours to other provinces will also be organized in order to promote the use of natural farming.

As a result of survey and training, JVC and villagers plan to utilize communal areas of the village to make co-operative farms which will be model farms for natural farming. We have the idea of the villagers working together on cultivating the crops, and then the crops that are harvested going to a village fund that acts as a mutual insurance system.

Forest Conservation and Integrated Agriculture

In 1998 we expect villagers to have a deeper understanding of organic / integrated agriculture through training and study tours. We will also engage ourselves in land-forest allocation and land distribution, not only to help establish a community forest, but also to be well-informed of land and agriculture policies which affect villagers life dearly. We hope to be able to influence official policies for the betterment of villagers' life.

We want to complete a Gender and Development Handbook that has been under production. We will use it in our training for government staff and villagers so that men and women can take on development activities in a mutually beneficial and respecting manner.

CAMBODIA

Hands on Development

As a result of the general election that was held in Cambodia in 1993 under the administration of UNTAC (United Nations Transitional Authority in Cambodia), the country, that had been devastated after years of war and the nightmares of the Pol Pot era, finally began to settle down. However at the beginning of July, 1997 there were clashes with the military in the capital city of Phnom Penh and the situation has returned again to its former state of civil unrest. Indeed some countries have suspended aid and economic activity has stagnated which has made people's lives very difficult.

For 1998, JVC Cambodia has the objective of making those people participating in projects more effective and self-reliant. For example, the Village Development Committees should try to identify and then solve their own problems through discussion. Also the management committee of the technical school has plans and is making business endeavors to operate the school on a self-supporting basis. The role of JVC will be more one of giving assistance from the sidelines. JVC will also commence work to make the Trainers Resource Center achieve independence in the future.

Activities, Fiscal 1997

Technical School

The Phnom Penh school had been running smoothly as it moves towards becoming independent. However, because of the armed conflict in Phnom Penh during early July 1997, they had doubts of being able to finance themselves since the number of cars coming into the attached car repair workshop had plummeted. Nevertheless business has been gradually looking up since entering 1998.

It was good news that two women entered the school for the first time.

It will still take some time until the Shihanoukville school can become self-financing as it has been affected deeply by the sluggish economy, and the technical level and system of management is still not satisfactory. Both schools are of a high standard in education and the relative drop in the employment rate was not as great as was feared.

Sustainable Agriculture and Rural Development-SARD

Rural development in Kandal province and elsewhere is progressing and we tried to focus on diverse activities within a village such as well-digging, rice banks, cow banks and the use of jars for gathering rain water.

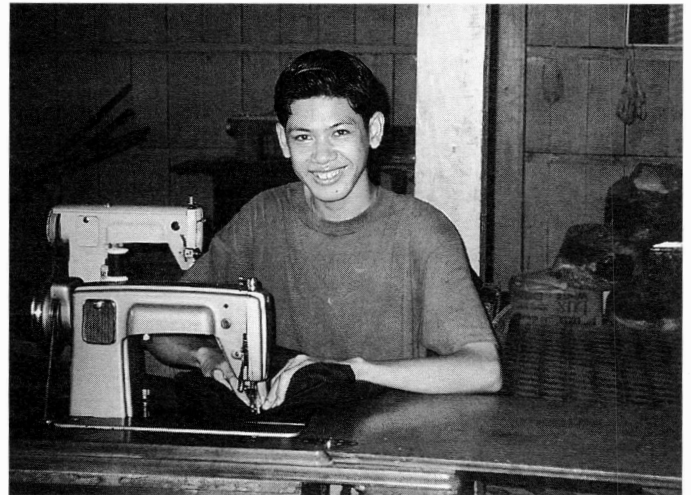
Classes on environmental education began at Tabrab elementary school and the evening schools continued offering literacy classes. We continued training on compost making for soil fertilization and home gardening for nutrition improvement.

Trainers Resource Center (TRC) fulfils its function as a resource center and holds training, workshops and study tours for leaders on sustainable agriculture.

Social Welfare Center No. 4

In 1997 we assisted with food expenses and medical supplies to

sewing, a income generation



support income generating activities and we carried out staff training. At the end of March 1998 we discontinued the support we have been giving the center since 1992. Prior to finishing, we held a meeting to evaluate 6 years of activities. The original purpose was to improve the living conditions of the residents in the center and it was regarded as having been improved. In addition the staff at the center gained recognition for improvement in the efficiency of their service.

Plans for Fiscal 1998

Technical School

The Phnom Penh School has almost attained self-supporting status, so this year it will receive virtually no financial investment from JVC. On the other hand the facilities at the Shihanoukville School are not yet satisfactory and the technical level is still low, so the need continues for mechanical equipment, teaching materials and teacher training.

SARD

The priority objective in 1998 is to strengthen villagers' groups. There have been separate groups working on well-digging, rice banks and so on but now the plan is to bring them together as the Village Development Committees where villagers can tackle problems in order of priority through discussion to try to find solutions. We are also aiming to increase the crop yield through the use of organic matter such as compost and green manure.

Trainers Resource Center-TRC

JVC is aiming to make the TRC independent so to strengthen the organization, it will make an agreement and start an executive committee. Training and workshops have been offered at no charge. But now a fee will be collected to raise the awareness of participants and at the same time to create an independent source of funds. We will also endeavor to get more literature, documents and teaching materials translated into Khmer.

THAILAND

Focus on the Rural Communities

In 1997 the number of unemployed rose sharply due to the economic crisis which started with the fall of the Baht. Workers at the bottom end of the social scale in Bangkok were robbed of their jobs and many of them returned to their villages.

The Thai government is looking again at the function of social stability in these communities and has declared it will make greater efforts towards their development. However, it is still following the same course as before by increasing cash crop production for export to acquire foreign currency and for economic development. It is not reflecting on such problems as serious damage to the environment and the gap between rich and poor. These circumstances are putting increased demands on JVC to change the way it is working in Thailand.

In 1998 we will continue working on two activities; support of people's associations and Nongjok Natural Farming Center. We also will start a new activity offering the opportunity for Japanese people who desire to co-operate with overseas activities, to participate in study programs on rural development held at NGO's in Thailand.

Activities, Fiscal 1997

Support for People's Organizations

As no JVC staff have been permanently stationed directly in the location of these projects since 1996, we planned a new policy to grasp how the people's associations are being run and to give proper guidance accordingly in 1997. We concentrated on the people's associations in Chaiyapum, Phitsanulok and Krong Toey, to see what extent they were running independently. We visited there regularly and held meetings with people as a follow up.

Survey for Grasping the Spread of Natural Farming

In order to make the spread of natural farming more beneficial, we carried out surveys in Chaiyapum and Phitsanulok, where JVC implemented a natural farming expansion project. The result of the survey confirmed that in order for natural farming to become stabilized, proper techniques and pioneering the local market are needed. Added to this is the importance for farmers to question their own way of living, in other words they must have faith in their own relationship with nature and their ability to become self-sufficient.

Establishment of Nongjok Natural Farming Center

In February 1998, JVC set up a natural farming center in Nongjok where is the farming community area on the outskirts of Bangkok, in co-operation with Thai NGOs. JVC will teach techniques on natural farming, preservation of the environment, maintaining diversity and improving productivity and safety.

Plans for Fiscal 1998

Support for People's Organizations

We will not invest funds directly in the farmers' associations but about once a month we will go round and visit them in order to give them the opportunity of discussion and try to solve their own problems and run the organization by themselves. Regarding this long-term project, we will seek co-operation of other NGOs in the locality. We would like to see the management committee of the library in Krong Toey Slum working more actively in the community.

Nongjok Natural Farming Center

In 1997 we started co-operating with other NGOs in Thailand, Thaihof, Green Net and Banrak on natural farming centers. There are 3 purposes :1) to build model farms practicing natural farming and offer small scale training to staff of other NGOs and farmers, 2) to establish an economically viable natural farm by selling natural and organic produce, 3) to offer training for building awareness for those people living in cities who have shown an interest in natural farming.

We mainly give training on fundamental aspects, farm design and soil fertilization for this year.

Training for Japanese at NGO in Thailand

There is an urgent need for NGOs to find people who can be trained then soon put into action working both in Japan and overseas. This study project is for those people who have interest in development and natural environment protection in the tropical countries, and in future think they would like to become involved either overseas or in Japan. JVC will offer them the opportunity of studying at a NGO in Thailand. From September 1998 we will accept the first set of applicants. The number of people who can be accepted will be about five per year.



REPORT BY THE PRESIDENT

MUCHIYA KUMAOKA

During my return trip to Cambodia, following the breakout of political disputes in 1997. I spoke with a child of an acquaintance. The child told me excitedly, "In the middle of a lesson at elementary school, we heard gunfire and bombs exploding nearby, so all of the pupils and teachers rushed out of the school and ran home." It seemed that even children still carry emotional scars from their bitter experiences.

Yet even people in those countries who don't experience this kind of political turmoil still suffer. Because of us in the Developed Industrial Countries, forestry resources in the world are recklessly destroyed, causing farmers to lose their way of life. This phenomenon occurs just to satisfy our needs and desires, or so enterprises and the military can obtain an immediate profit. This may be another kind of warfare.

After the Second World War, it has been said in Japan that it is good to buy food so we will keep trade in the black. For over 50 years, consistent policies of heavy chemical industrialization have pushed farming villages and agriculture to the limit. However, in emergencies, we can't eat cars or TVs. There has been increasing uneasiness and fear regarding our inability to become self-sufficient in food, excessive industrialization and society's orientation toward efficiency, which is leading to destruction and pollution of the natural environment. But recently, the number of full-time farmers as well as those who farm as a side business, using organic methods, has increased.

Asia is often praised as a model for economic development, but 1997 became the year in which many countries faced grave economic difficulties, including Indonesia, Thailand and South Korea. Can we solve this crisis in the same way we always do, namely expanding public works and using public money without any questions? As individuals and as a society, we shouldn't be dazzled by the magical figures of the GDP growth rate, but in order to exist, we must rethink about the way we live, even the way we eat.

Looking from the perspective of world capitalism, foodstuffs are a commodity. Unlike industrially manufactured goods, food is difficult to preserve for a long time. Therefore, in order to make a more profitable and efficient way of distributing food, the government and municipalities are being pressured to deregulate. Regarding the environment needed for agriculture and food, regulations need to be established to protect the rights of producers and consumers in the community. We shouldn't be dictated by the boundless desires of capitalistic thinking, but must respect the ethics of the community.

We have to take action in various communities and need to establish a network of mutual cooperation between producers and consumers to confront multinational corporations over their transgressing the trade border, so that we can have hope as we move into the next century.

I think the time has come when overseas problems and problems within Japan overlap each other, leading us to think seriously about agriculture and food.

PLANS FOR FISCAL 1998

HIROSHI TANIYAMA - the secretary general

Our plans for fiscal 1998 are focused on 4 different areas of activity for the projects and 3 organizational areas to support those projects.

The 4 areas of activity are: the realization of a 'community cycle society', human resources development to make communities self-reliant, 'Watch & Action' in areas of international conflict, and activities within Japan.

We can express the idea of taking local resources and making use of them combined with traditional wisdom, to make the phase 'community cycle society'. The more globalization increases, the more the necessity increases for people to try to co-operate with one another in their own environments and cultures. This is because the globalization of the economy reaches to the furthest corners of the world - this leads to lucrative competition being prevalent and results in damage to the environment and a greater gap between the rich and poor. JVC supports people trying to become self-reliant within the regional characteristics of their environment and culture and at the same time it is pouring energy into creating networks in these districts. To put it concretely, JVC desires to work in the sidelines supporting the spread of sustainable agriculture in an appropriate way for each area in almost all countries where JVC works and at the same time building up and strengthening community self-reliant co-operating organizations.

The second aspect to our work is to consciously provide training people who will be helpful in making their communities self-reliant. Vocational training in South Africa and Cambodia and the Children's Home in Vietnam are part of this work.

The third aspect is 'Watch and Action' - Our rapidly transforming international society causes discrepancies in which grass-root people suffer most. By observing these discrepancy from the viewpoint of people who suffer most, we then disseminate the information in Japan flexibly carrying out the necessary action. Our projects in Palestine and North Korea are along these lines.

Finally in Japan our activities include grasping what issues we, in Japan, have in common with developing countries and what lessons we can learn. Then inform people about these common features we share so we can unite the community in Japan to the one in overseas. In order to do this we analyze and send information and carry out networking. We are planning to expand the contents of our magazine for this purpose.

On the organizational side we want to work on the improvement of social credibility, financial stabilization and human resources development. To acquire a greater social credibility, this year we will obtain NPO status as a juridical person and we will make our accounting more transparent. Acquiring the new status will make our finances more secure and this will lead to the expansion in our supporters. In the fall we are planning a campaign concentrating on Africa as the theme of JVC calendar 1999. We will respond to the need for human resources development through our Thai NGO internship and internal fund for staff training.

JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER

Trial & Error



◎ JVC 東京事務所 TOKYO OFFICE

〒 110-8605 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 6階
Maruko Bldg. 6F, 1-20-6 Higashiueno, Taito-ku, Tokyo 110-8605, JAPAN
tel: (81)3-3834-2388 fax:(81)3-3835-0519
E-mail:jvc-pr2@jca.ax.apc.org

◎ JVC タイ事務所 BANGKOK OFFICE

41/5 Soi Chokchairuammitre, Yaek 7, Vibhawadee-Rangsit Road
Chatuchak Bangkok 10900, THAILAND
tel:(66)2-277-4966, tel:(66)1-828-1385, fax:(66)2-690-0764
E-mail:jvcthai@loxinfo.co.th

◎ JVC カンボジア事務所 PHNOM PENH OFFICE

House #35, Street 169, Sangkat Meathapheap
Khan 7 Makhara, Phnom Penh, CAMBODIA
tel: (855)23-366385, (855)18-810900, fax: (855)23-880317
E-mail:jvcpp@bigpond.com.kh
mail:P.O.Box 526, Phnom Penh, CAMBODIA

◎ JVC ベトナム事務所 HA NOI OFFICE

Nha B2B, Ngo 202B, Pho Doi Can, Quan Ba Dinh, Ha Noi
tel & fax: (84)4-7220055
E-mail:jvc@netnam.org.vn

◎ JVC ラオス事務所 VIENTIANE OFFICE

#342 Ban Naxay, Mouane Saysettha, Vientiane, LAO P.D.R.
tel & fax: (856)21-413083, tel:(856)21-413942
E-mail: jvcvte@pan-laos.net.la
mail:P.O.Box 2940, Vientiane, LAO P.D.R.

◎ JVC エチオピア事務所 ADDIS ABABA OFFICE

P.O.Box 6941, Addis Ababa, ETHIOPIA
tel & fax:(251)1-614555
E-mail: JVC-ETH@telecom.net.et

◎ JVC 南アフリカ事務所 JOHANNESBURG OFFICE

12F Devonshire House, 49 Jorissen Street, Braamfontein 2001
Johannesburg, SOUTH AFRICA
tel:(27)11-403-7848, fax:(27)11-403-2312
E-mail: jvcsa@wn.apc.org
mail:P.O.Box 31618, Braamfontein 2017, Johannesburg, SOUTH AFRICA

◎ JVC パレスチナ事務所 RAMALLAH OFFICE

tel:(972)50-535161, fax:(972)2-2987634
E-mail:jvc@netvision.net.il
mail:c/o ANERA, New Orient House
P.O.Box 19982, Jerusalem via ISRAEL